

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)							
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費				
事業名	03 国民健康保険事務費	所管部課	健康福祉部 保険年金課				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
14,378,421	822,000	1,206,000					12,350,421
事業の目的	国民健康保険の運営に要する事務費です。事業の目的と予算執行の理由(以下この会計において「事業の目的等」という。)は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できるようにすること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。						
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品への切り替への医療費の抑制をめざし、7月と12月の2回、合計で抽出被保険者証1008人に対して「差額通知」を送付しました。 (参考)平成26年7月発行の差額通知による成果(国近藤新一タ) ① 通知対象者数・・・456人 ② 通知対象者中、6か月後、7月以降に切替えられたことが確認できた人の率・・・14.8%(県平均19.1%) ③ 6ヶ月間で軽減されたと推計される薬剤費(保険者負担額ベース)・・・294千円 ④ 財政効果額 ③294千円 - 50千円(作成手数料+郵送料) = 244千円 						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 7,000 ・事務用品消耗品(制度バリエーション、配布用保険証カス、トイ等) 289,377 ・事務用品印刷物(各種証様式、制度バリエーション、封筒等) 238,856 ・保険証等発送・返送郵便代、7月以降通知その他一般事務郵便代 3,445,000 ・国民健康保険共同電算処理業務、7月以降通知作成その他電算処理手数料等 9,226,924 ・被保険者証作成印刷手数料等 380,096 ・国民健康保険データヘルスサービスジョイントアップ経費負担金 729,000 ・その他負担金(近畿都市国民健康保険連協、国民中央会による保健事業支援等) 62,168 へのルール負担、研修参加) 						

《参考事項》国民健康保険被保険者及び加入世帯の状況

区分	単位	平成25年度	平成26年度	増減
住民(外国人を除く)	世帯	18,830	19,014	1.0%
	人口	50,825	50,768	△0.1%
加入状況(年度末)	世帯数	6,361	6,335	△0.4%
	被保険者数	11,159	11,012	△1.3%
加入率(年度末)	%	33.78	33.32	△1.4%
	%	21.96	21.69	△1.2%
	人	10,252	10,277	0.2%
	人	2,293	2,400	4.7%
	人	4,785	4,999	4.5%
	人	353	331	△6.2%
	人	907	735	△19.0%
	人	1	1	0.0%

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)							
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目02 連合会負担金				
事業名	01 国民健康保険事務費	所管部課	健康福祉部 保険年金課				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,306,092							2,306,092
事業の目的	国民健康保険のレセプトの審査支払等を担っている法定の公法人です。市町が独自で実施できないこれら事務を全県で行うため、各県ごとに国民健康保険者が設置されています。滋賀県の場合は法の規定により全県民が参加しその運営経費を負担しなければなりません。この事業の目的等は、①国民健康保険の運営費用を負担すること、主務の審査支払業務が適正に実施されるようにすることのほか、市町関係の適正化等に効果があるレセプト二次点検や職員研修や制度広報等の付帯業務が適正に実施されるようにすること、②市単独でそれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。						
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・審査支払業務等が適正に実施されました。(事業費「医療費請求審査支払手数料」参照) ・市町職員に向けた研修が頻回実施され、本市職員も参加しスキルを向上させました。 ・特定健康診査等の県内統一実施に係る事務の調整機関としての役割が適正に果たされました。 ・その他の国民健康保険事業の費用適正化に関わって、県内市町国民健康保険者の負担による共同事業(7月以降差額通知事業、レセプト二次点検事業、第三者行為請求業務等)が実施され、コストの効率化が図られた他、制度要望等県内保険者の意見調整等も適正に実施されました。 						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・次の基準により、負担金を拠出しました。 ・被保険者数割 @28円X「前年度平均被保険者数11,440人」=320,320円 ・事務費割 「国民健康保険事務費」X5%=1,785,772円 ・保険者平等割 定額 200,000円 						

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																																											
会計	款	項	目	所管部課																																											
予算	01 総務費	02 徴税費	01 賦課徴収費	総務部 務務課																																											
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費			国民健康保険税を賦課徴収するための事務経費を計上します。																																											
決算額				財源内訳																																											
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																								
3,106,304	1,611,000		406,890				1,088,414																																								
事業の目的				国民健康保険税を賦課徴収するための事務経費を計上します。																																											
主な成果				国民健康保険税について、適正な賦課徴収事務を実施しました。																																											
事業の実績				国民健康保険税の賦課徴収に必要な経費を支出しました。主なものとしては、納税通知書・納付書の印刷代及び郵送費などです。																																											
				<ul style="list-style-type: none"> 納付書、証明書用紙、通知書等印刷代 261,511 郵便代（納税通知書・納付書等郵送代） 1,531,493 窓口収納事務・口座振替収納事務等手数料 1,313,300 																																											
平成26年度国民健康保険税徴収実績				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収納率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>1,181,963,800</td> <td>1,125,221,880</td> <td>0</td> <td>95.20</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者分</td> <td>1,069,250,351</td> <td>1,013,865,383</td> <td>0</td> <td>94.82</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分</td> <td>112,713,449</td> <td>111,356,497</td> <td>0</td> <td>98.80</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分計</td> <td>264,016,625</td> <td>38,426,717</td> <td>14,089,867</td> <td>14.55</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者分</td> <td>250,318,347</td> <td>36,297,473</td> <td>12,584,017</td> <td>14.50</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分</td> <td>13,698,278</td> <td>2,129,244</td> <td>1,505,850</td> <td>15.54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,445,980,425</td> <td>1,163,648,597</td> <td>14,089,867</td> <td>80.47</td> </tr> </tbody> </table>					調定額	収入済額	不納欠損額	収納率 (%)	現年度分	1,181,963,800	1,125,221,880	0	95.20	一般被保険者分	1,069,250,351	1,013,865,383	0	94.82	退職被保険者等分	112,713,449	111,356,497	0	98.80	滞納繰越分計	264,016,625	38,426,717	14,089,867	14.55	一般被保険者分	250,318,347	36,297,473	12,584,017	14.50	退職被保険者等分	13,698,278	2,129,244	1,505,850	15.54	合計	1,445,980,425	1,163,648,597	14,089,867	80.47
	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率 (%)																																											
現年度分	1,181,963,800	1,125,221,880	0	95.20																																											
一般被保険者分	1,069,250,351	1,013,865,383	0	94.82																																											
退職被保険者等分	112,713,449	111,356,497	0	98.80																																											
滞納繰越分計	264,016,625	38,426,717	14,089,867	14.55																																											
一般被保険者分	250,318,347	36,297,473	12,584,017	14.50																																											
退職被保険者等分	13,698,278	2,129,244	1,505,850	15.54																																											
合計	1,445,980,425	1,163,648,597	14,089,867	80.47																																											

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)												
会計	款	項	目	所管部課												
予算	01 総務費	03 運営協議会費	01 運営協議会費	健康福祉部 保険年金課												
事業名	01 国民健康保険税運営協議会運営費			国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。この事業の目的等は、保険税や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わっている職員や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。												
決算額				財源内訳												
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源									
56,280							56,280									
事業の目的				国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。この事業の目的等は、保険税や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わっている職員や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。												
主な成果				<ul style="list-style-type: none"> 予算・事業計画案、決算・実績に係る審議を願い、原案通り承認を得ました。 次年度についての税率設定について審議願い、現行のまま据え置く市の原案を妥当とする審議がなされました。 次年度の国民健康保険で実施する政策的な保健事業の市案について、審議をいただきました。 												
事業の実績				国民健康保険運営協議会委員報酬 54,000												
《開催状況》				<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日時</th> <th>出席委員数</th> <th>主な議題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年8月7日</td> <td>10人/10人</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度決算状況 平成26年度以降の財政見通し等 国民健康保険広域化の動向について（参考） 平成27年度の税率改定の検討について </td> </tr> <tr> <td>平成27年1月22日</td> <td>9人/10人</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度医療費推移の報告 平成26年度決算見込みの報告 制度改革の概要について 平成27年度税率改定実施見送りについて 平成27年度予算案及び保健事業実施予定について 「資格証明書」交付基準の見直しについて </td> </tr> </tbody> </table>				開催日時	出席委員数	主な議題	平成26年8月7日	10人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度決算状況 平成26年度以降の財政見通し等 国民健康保険広域化の動向について（参考） 平成27年度の税率改定の検討について 	平成27年1月22日	9人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度医療費推移の報告 平成26年度決算見込みの報告 制度改革の概要について 平成27年度税率改定実施見送りについて 平成27年度予算案及び保健事業実施予定について 「資格証明書」交付基準の見直しについて
開催日時	出席委員数	主な議題														
平成26年8月7日	10人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度決算状況 平成26年度以降の財政見通し等 国民健康保険広域化の動向について（参考） 平成27年度の税率改定の検討について 														
平成27年1月22日	9人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度医療費推移の報告 平成26年度決算見込みの報告 制度改革の概要について 平成27年度税率改定実施見送りについて 平成27年度予算案及び保健事業実施予定について 「資格証明書」交付基準の見直しについて 														

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
予算	款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 一般被保険者療養給付費	保険年金課
事業名	01	一般被保険者療養給付費	事業費	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
決算額				財 源 内 訳			
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
2,690,017,261	533,492,661	98,708,888		487,853,196		1,569,960,516	

国民健康保険に加入する被保険者（退職被保険者除く）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。
この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。

主な成果

・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。（一般被保険者全体）

平成25年度	入院	入院外	歯科	入院	入院外	歯科
	22,70%	1896.12%	180.78%	561,414	12,661	12,080
平成26年度	24.42%	1910.21%	184.98%	581,030	13,524	12,064
増減率	7.59%	1.57%	2.32%	3.49%	6.82%	△0.14%

事業の実績

《給付関係指標》

区分	平成26年度			平成25年度		
	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	件数(件)	日数(日)	費用額(円)
入院	1,025	19,847	536,050,422	1,901	52,297.6	19,80%
入院外	31,328	48,466	449,496,112	390.90%	14,348	62.69%
歯科	7,440	13,537	86,790,610	137.99%	11,657	145.43%
調剤	17,890		208,885,092		11,676	
食事療養費			35,573,560			
訪問看護	388	1,728	19,084,760		49,188	
計	58,071	83,578	1,335,820,556		23,003	21,854
入院	1,494	20,800	927,564,384	30.55%	620,860	25.77%
入院外	62,551	101,660	820,193,055	127.10%	13,111	119.34%
歯科	11,639	22,382	143,429,190	235.52%	12,323	219.10%
調剤	31,468		399,806,944		12,705	
食事療養費			36,590,369			
訪問看護	100	431	4,757,660		47,577	
計	107,252	145,273	2,332,271,602		21,746	20,266
入院	2519	40,647	1,463,614,806	24.42%	581,030	22.70%
入院外	93,879	150,126	1,269,629,167	91.02%	13,524	89.12%
歯科	19,079	35,919	230,159,800	184.99%	12,064	190.78%
調剤	49,358		608,692,036		12,332	
食事療養費			72,153,929			
訪問看護	488	2,159	23,842,420		48,857	
計	165,323	228,851	3,668,092,158		22,187	54,492
増減率						20,864

*注「受診率」は3月～2月診療分の件数、3月～2月の月末の各被保険者数の平均数で除した率

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
予算	款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	02 退職被保険者等療養給付費	健康福祉部
事業名	01	退職被保険者等療養給付費	事業費	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
決算額				財 源 内 訳			
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
223,772,292				177,946,166		46,426,126	

国民健康保険に加入する退職被保険者（若齢厚生年金等の受給者とその被扶養者で64歳以下の）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。
この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。

主な成果

・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。

一人相当給付額	平成25年度	平成26年度	伸び率
	284,568円	263,262円	△7.49%

*注 年間の給付額（下記）を、被保険者数（下記）で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績

《給付関係指標》

区分	平成25年度		平成26年度	
	給付額	被保険者数	給付額	被保険者数
一人相当給付額	284,568円	1,003人	263,262円	850人
伸び率			△7.49%	

*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	02 保険給付費	01 療養諸費	03 一般被保険者療養費				
事業名	01 一般被保険者療養費支給事業費			健康福祉部		保険年金課	
決算額							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
35,128,534	6,964,302	1,207,000			726,817		26,230,415
事業の目的							
一般被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。							
主な成果							
・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。							
	平成25年度	平成26年度	伸び率				
一人相当給付額	3,241円	3,404円	5.05%				
*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							
事業の実績							
《給付関係指標》							
	平成25年度	平成26年度	伸び率				
給付額	33,426,294円	35,111,630円	5.04%				
被保険者数	10,315人	10,314人	△0.01%				
一人相当給付額	3,241円	3,404円	5.05%				
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均							
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	02 保険給付費	01 療養諸費	03 一般被保険者療養費				
事業名	02 一般被保険者療養費指定公費負担事業費			健康福祉部		保険年金課	
決算額							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
181,792					174,382		7,410
事業の目的							
70歳～74歳までの上位所得でない人の窓口負担は本割2割ですが、国の特別措置により、1割に措置されています。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになっています。補装具などの償還払いの療養費を受給する場合は自己負担は1割ですが、保険(療養費)から給付できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付費から支出するものです。この事業の目的は、当該年齢の該当者の医療費の自己負担を低く抑えることで、上記の給付を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。							
主な成果							
・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。							
	平成25年度	平成26年度	伸び率				
一人相当給付額	101円	84円	△16.83%				
*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							
事業の実績							
《給付関係指標》							
	平成25年度	平成26年度	伸び率				
給付額	188,867円	181,792円	△3.75%				
被保険者数	1,869人	2,163人	15.73%				
一人相当給付額	101円	84円	△16.83%				
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均							
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	02 保険給付費	01 療養諸費	04 退職被保険者等療養費				
事業名	01 退職被保険者等療養費支給事業費						
決算額				財 源 内 訳			
2,414,427	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
				1,913,505			500,922
事業の目的							
退職被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。 この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。							
主な成果							
* 主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。							
一人相当給付額		平成25年度	平成26年度				
		3,380円	2,841円	伸び率 △15.97%			
*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							
事業の実績							
《給付関係指標》							
給付額	平成25年度	平成26年度	伸び率				
	3,390,477円	2,414,427円	△28.79%				
被保険者数	1,003人	850人	△15.25%				
一人相当給付額	3,380円	2,841円	△15.97%				
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均							
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	02 保険給付費	01 療養諸費	05 審査支払手数料				
事業名	01 医療費請求審査支払手数料						
決算額				財 源 内 訳			
8,707,897	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
							8,707,897
事業の目的							
保険医療機関で診療を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「レセプト」が国保等の保険機関に宛てて発布されます。これらの内容の審査は、各県の国保連に事務局を置く診療報酬審査委員会で行われます。また金額の集計・請求・支払は当該国保連台で行われます。この手数料は、審査に要する費用を1枚当たりの単価×枚数で国保連台に支払うものです。 この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されること、市町国保の給付の適正化を図ること、②給付の透明化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び③単独でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。							
主な成果							
・滞りなく審査・支払い業務が執行されました。 ・国保連台で単価の適正化が行われ、平成22年度まで@48円、平成23年度@47円、平成24年度からは@46円となっております。							
事業の実績							
《審査件数及び手数料単価》							
審査件数(件)	支払手数料額						
	審査支払手数料(円)	レセプト-請求処理手数料(円)					
180,497	① 療養費②	①+②	③	単価④	①×④		
	6,137	46.00	8,585,164	0.68	122,733		

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	科目	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課		
予算	02 保険給付費	02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費				
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金						
決算額				財源内訳			
351,165,496	69,614,612	12,866,112	58,564,095	210,100,877			
事業の目的				一般被保険者が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払をします。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減すること、被保険者が必要とする保険給付を滞りなく受けられるようにすることです。			

主な成果
 ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。(一般被保険者全体)

一人相当給付額	0歳~64歳	65歳~74歳	全体
平成25年度	24,463円	36,604円	29,638円
平成26年度	25,540円	44,400円	34,020円
伸率	4.40%	21.30%	14.79%

*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績		平成26年度		平成25年度	
区分	人数(件)	給付額(円)	1人相当給付額(円)	給付額(円)	1人相当給付額(円)
0歳~64歳	1,277	144,991,741	25,540	24,463	
65歳~74歳	3,550	205,927,713	44,400	36,604	
全体	4,827	350,919,454	34,020	29,638	

*「1人相当給付額」は3月~2月給付額を、同12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均で除した率
 *「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	科目	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課		
予算	02 保険給付費	02 高額療養費	01 退職被保険者高額療養費給付金				
事業名	01 退職被保険者高額療養費給付金						
決算額				財源内訳			
34,358,176			27,229,871	7,128,305			
事業の目的				退職被保険者等が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払をします。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減すること、被保険者が必要とする保険給付を滞りなく受けられるようにすることです。			

主な成果
 ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。

一人相当給付額	平成25年度	平成26年度	伸率
	45,495円	40,421円	△11.15%

*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績		平成26年度		平成25年度	
区分	人数(件)	給付額(円)	伸率	給付額(円)	伸率
0歳~64歳	1,277	144,991,741	25,540	24,463	
65歳~74歳	3,550	205,927,713	44,400	36,604	
全体	4,827	350,919,454	34,020	29,638	

*「1人相当給付額」は3月~2月給付額を、同12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均で除した率
 *「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

事業の実績		平成26年度		平成25年度	
区分	人数(件)	給付額(円)	伸率	給付額(円)	伸率
0歳~64歳	1,277	144,991,741	25,540	24,463	
65歳~74歳	3,550	205,927,713	44,400	36,604	
全体	4,827	350,919,454	34,020	29,638	

*「1人相当給付額」は3月~2月給付額を、同12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均で除した率
 *「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)										
会計	科目	款	項	目	健康福祉部 保険年金課									
予算	02	02	02	03	一般被保険者高齢者の連立診療費									
事業名	01	一般被保険者高齢介護合算療養費		所管部課	健康福祉部 保険年金課									
決算額				財 源 内 訳										
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源							
102,665							102,665							
事業の目的														
<p>一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合、国保と介護保険の年間の自己負担額（限度額適用後）を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を支拂する制度です。所得区分「一般」とされる課税世帯で年額67万円が基準額とされています。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を連立・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>														
主な成果														
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>一件当り総付額</td> <td>平成25年度</td> <td>14,481円</td> <td>平成26年度</td> <td>20,533円</td> <td>伸び率</td> <td>41.80%</td> </tr> </table>								一件当り総付額	平成25年度	14,481円	平成26年度	20,533円	伸び率	41.80%
一件当り総付額	平成25年度	14,481円	平成26年度	20,533円	伸び率	41.80%								
事業の実績														
《給付関係指標》														
給付額	平成25年度	101,363円	平成26年度	102,665円	伸び率	1.28%								
件数		7件		5件		△ 28.57%								
一件当り総付額		14,481円		20,533円		41.80%								
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額														

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)										
会計	科目	款	項	目	健康福祉部 保険年金課									
予算	02	02	04	01	出産育児一時金									
事業名	01	出産育児一時金給付費		所管部課	健康福祉部 保険年金課									
決算額				財 源 内 訳										
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源							
13,800,000							13,800,000							
事業の目的														
<p>国保に加入している被保険者が出産した場合、1児につき42万円を支給する制度です。本則分39万円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として+3万円を支給（ほとんども該当）します。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、①安全な出産と育児が連立・遺漏なくできるようにすること、②出産しようとする意思を喚起する（少子化対策）ことです。</p>														
主な成果														
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給付件数</td> <td>平成25年度</td> <td>43件</td> <td>平成26年度</td> <td>33件</td> <td>伸び率</td> <td>△ 23.26%</td> </tr> </table>								給付件数	平成25年度	43件	平成26年度	33件	伸び率	△ 23.26%
給付件数	平成25年度	43件	平成26年度	33件	伸び率	△ 23.26%								
事業の実績														
《給付関係指標》														
給付額	平成25年度	17,970,000円	平成26年度	13,800,000円	伸び率	△ 23.21%								
件数		43件		33件		△ 23.26%								
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額														

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)											
会計	国民健康保険事業特別会計	目	02 支払事務手数料	健康福祉部	保険年金課										
予算	款 02 保険給付費	項 04 出産育児諸費	02 支払事務手数料	健康福祉部	保険年金課										
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課										
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	一般財源								
6,510							6,510								
事業の目的	<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づき本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います）に原則変更されました。この支払は国保連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。</p> <p>この事業の目的等は、①給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。</p>														
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・滞りなく出産育児一時金支払関係業務が執行されました。 ・診療報酬同様、現物給付化をすることで、被保険者及び医療機関等の支払に関する負担が軽減されました。 														
事業の実績	<p>《支払件数及び手数料単価》</p> <table border="1"> <tr> <td>支払件数(件)</td> <td>支払手数料額</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>①×②</td> </tr> <tr> <td>31</td> <td>210,090</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,510</td> </tr> </table>							支払件数(件)	支払手数料額	①	①×②	31	210,090		6,510
支払件数(件)	支払手数料額														
①	①×②														
31	210,090														
	6,510														

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 葬祭費	健康福祉部	保険年金課														
予算	款 02 保険給付費	項 05 葬祭諸費	01 葬祭費	健康福祉部	保険年金課														
事業名	01 葬祭諸費事業費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課														
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	一般財源												
3,500,000							3,500,000												
事業の目的	<p>国保加入者が死亡した場合は、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が滞りなく実施できるようにすることです。</p>																		
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>給付件数</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>66件</td> <td>70件</td> <td>6.06%</td> </tr> </table>							給付件数	平成25年度	平成26年度	伸び率		66件	70件	6.06%				
給付件数	平成25年度	平成26年度	伸び率																
	66件	70件	6.06%																
事業の実績	<p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <tr> <td>給付額</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>3,300,000円</td> <td>3,500,000円</td> <td>6.06%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>66件</td> <td>70件</td> <td>6.06%</td> </tr> </table>							給付額	平成25年度	平成26年度	伸び率	件数	3,300,000円	3,500,000円	6.06%		66件	70件	6.06%
給付額	平成25年度	平成26年度	伸び率																
件数	3,300,000円	3,500,000円	6.06%																
	66件	70件	6.06%																

国民健康保険事業特別会計		目 01 後期高齢者支援金		健康福祉部 保険年金課																									
予算	款 03 後期高齢者支援金等	項 01 後期高齢者支援金等	目 01 後期高齢者支援金	健康福祉部	保険年金課																								
事業名 01 後期高齢者支援金																													
所管部課																													
財 源 内 訳																													
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 市債																								
605,302,638	219,932,639	57,932,000		51,181,910	277,196,095																								
事業の目的																													
平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢者の受給者が要する年間の医療給付費の4割を、国保や社保などに加入する現役世代（74歳以下）が負担することとなっています。その負担見込額を、各現役世代の医療保険者は加入者数に順じて按じて負担することとなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべての現役世代の医療保険加入者に公平に賦課し、また当該世代自身も部分的負担をするよう設計された後期高齢者医療保険制度を維持することです。																													
主な成果																													
・年度ごとの後期高齢者支援金及び関係数値の推移は次のとおりです。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)」</td> <td>49,522円</td> <td>52,514円</td> <td>54,526円</td> </tr> <tr> <td>「野洲市の加入者見込数(B)」</td> <td>11,219人</td> <td>11,207人</td> <td>11,305人</td> </tr> <tr> <td>Ⅰ 当該年度概算額 (A) × (B)</td> <td>555,687,318円</td> <td>588,524,398円</td> <td>616,416,430円</td> </tr> <tr> <td>Ⅱ 前々年度概算額等</td> <td>3,951,965円</td> <td>-5,616,631円</td> <td>-11,113,792円</td> </tr> <tr> <td>(Ⅰ+Ⅱ) 差引支援金額</td> <td>559,539,283円</td> <td>582,907,767円</td> <td>605,302,638円</td> </tr> </tbody> </table>							平成24年度	平成25年度	平成26年度	「医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)」	49,522円	52,514円	54,526円	「野洲市の加入者見込数(B)」	11,219人	11,207人	11,305人	Ⅰ 当該年度概算額 (A) × (B)	555,687,318円	588,524,398円	616,416,430円	Ⅱ 前々年度概算額等	3,951,965円	-5,616,631円	-11,113,792円	(Ⅰ+Ⅱ) 差引支援金額	559,539,283円	582,907,767円	605,302,638円
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																										
「医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)」	49,522円	52,514円	54,526円																										
「野洲市の加入者見込数(B)」	11,219人	11,207人	11,305人																										
Ⅰ 当該年度概算額 (A) × (B)	555,687,318円	588,524,398円	616,416,430円																										
Ⅱ 前々年度概算額等	3,951,965円	-5,616,631円	-11,113,792円																										
(Ⅰ+Ⅱ) 差引支援金額	559,539,283円	582,907,767円	605,302,638円																										
事業の実績																													
当該年度概算拠出額 616,416,430円 + 前々年度精算繰等 △11,113,792円																													
「後期高齢者支援金」のしくみ																													
・全国の後期高齢者に要する給付額の4割相当（二全員の支援金額の必要見込額）を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度																													
・後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に納付する。																													
<table border="1"> <tr> <td>受給者の自己負担</td> <td>1割</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者の医療給付費</td> <td>1割</td> </tr> <tr> <td>全医療保険者からの支援金</td> <td>4割</td> </tr> <tr> <td>公費（国・県・市町村の一般会計・国民・市民の税金）</td> <td>5割</td> </tr> </table>						受給者の自己負担	1割	後期高齢者の医療給付費	1割	全医療保険者からの支援金	4割	公費（国・県・市町村の一般会計・国民・市民の税金）	5割																
受給者の自己負担	1割																												
後期高齢者の医療給付費	1割																												
全医療保険者からの支援金	4割																												
公費（国・県・市町村の一般会計・国民・市民の税金）	5割																												
〔毎年の支援金額〕 当該年度概算額 ± 前々年度の精算額																													
* 概算・精算額の計算の詳細																													

国民健康保険事業特別会計		目 01 後期高齢者支援金等		健康福祉部 保険年金課	
予算	款 03 後期高齢者支援金等	項 01 後期高齢者支援金等	目 01 後期高齢者支援金	健康福祉部	保険年金課
事業名 01 後期高齢者関係事務費拠出金					
所管部課					
財 源 内 訳					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 市債
41,828					41,828
事業の目的					
後期高齢者支援金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金が執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が負担することとなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、最高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課し、また当該世代自身も部分的負担をするよう制度設計された後期高齢者医療保険制度の関係事務が適正に実施されるようにすることです。					
主な成果					
・滞りなく後期高齢者支援金等関係事務が執行されました。					
事業の実績					
《負担金額及び単価》					
概算加入者数(A)					
① 11,305					
負担金額 ①×②					
② 単価 3.70					
41,828					
* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数					

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款 04 前期高齢者納付金等	項 01 前期高齢者納付金等	目 01 前期高齢者納付金				
事業名	01 前期高齢者納付金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
438,816	74,717						364,099

事業の目的
 前期高齢者の制度は(65歳~74歳)の医療給付費を全医療保険者で平準化する制度です。全国の医療保険者における前期高齢者の加入率の平均(H25の概算で約13.6%)を基準値に、それより高い医療保険者は超える人数分に各1人当たりの給付費を掛けた額を交付金(別途収入で算定)として受けることとなります。
 そのため、本来国保加入者は納付しない立場ですが、納付額には限度額が設定されているため、それにより切り捨てられた額の再分配額を負担するものです。
 この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該前期高齢者世代の医療費をすべて医療保険加入者で公平に負担する医療費調整制度を維持することです。

主な成果

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
「一人当たり負担調整対象額」(A)	62円	79円	69円
「野洲市の加入者見込数」(B)	11,219人	11,207人	11,305人
I 当該年度概算額 (A) × (B)	695,578円	885,363円	780,045円
II 前々年度精算額等	△140,658円	△335,019円	△341,229円
(I+II) 差引支戻金額	554,920円	550,334円	438,816円

事業の実績
 当該年度概算納付額780,045円 十前々年度精算交付額等 △341,229円

(毎年の納付金額)
 当該年度概算額 ± 前々年度の精算額
 * 概算・精算額の計算の詳細(国保保険者の場合)
 「一人当たり負担調整対象額」× 野洲市国保の加入者数

《参考》前期高齢者制度による財政調整のしくみ
 (野洲市国保は歳入で「前期高齢者交付金」を受け、医療費調整の支援を得ています)

全国の医療保険者における前期高齢者(65歳~74歳)の占有率(平均約13.6%)に換算したときに過剰となる前期高齢者に要する給付費について、社保等の保険者から融通を受ける制度。

65歳~74歳の野洲市国保前期高齢者(約4,500人)に要する医療給付費の全体額

4,500人 × 11,000円 × 13.6% ÷ 3,000 が全国平均より多いとされる前期高齢者	国庫・県費 750人分 (16%)	保険税等 750人分 (16%)
--	-------------------------	------------------------

この分が前期高齢者「交付金」として交付
 ...4,500人の3分の2に相当する

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款 04 前期高齢者納付金等	項 01 前期高齢者納付金等	目 02 前期高齢者医療費拠出金				
事業名	01 前期高齢者関係事務費拠出金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
41,828							41,828

事業の目的
 前期高齢者納付金の徴収や支払(分取)の事務については、社会保険診療報酬支払基金で執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっています。
 この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該高齢世代の医療費をすべての国民で公平に負担するように仕組みられ前期高齢者の医療費調整の制度の事務が適正に実施されるようにすることです。

主な成果
 ・滞りなく前期高齢者納付金等関係事務が執行されました。

事業の実績

《負担金額及び単価》	
概算加入者数(人)	負担金額
① 11,305	① × ②
	② 3,70
	41,828

* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)													
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳												
予算	05 老人保健拠出金	01 老人保健拠出金	02 老人保健事務費拠出金	健康福祉部	市債	一般財源	20,767										
事業名	01 老人保健事務費拠出金																
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	20,767												
事業の目的	<p>老人保健拠出金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金で執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が負担することとなっています。</p> <p>この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざして高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課しようとした老人保健制度の円滑な終息に必要な事務が適正に実施されるようにすることです。</p>																
主な成果	<p>・滞りなく老人保健関係事務が執行されました。</p>																
事業の実績	<p>《負担金額及び単価》</p> <table border="1"> <tr> <td>老人保健関係業務費分（二平等割）</td> <td>調査支払関係業務費分（二実績割）</td> </tr> <tr> <td>単価①</td> <td>単価③</td> </tr> <tr> <td>1.40円</td> <td>96.00円</td> </tr> <tr> <td>加入者数②</td> <td>件数④</td> </tr> <tr> <td>14,834人</td> <td>0件</td> </tr> </table> <p>* 「加入者数」とは平成19年度の制度終了時の被保険者数です。（固定制）</p>							老人保健関係業務費分（二平等割）	調査支払関係業務費分（二実績割）	単価①	単価③	1.40円	96.00円	加入者数②	件数④	14,834人	0件
老人保健関係業務費分（二平等割）	調査支払関係業務費分（二実績割）																
単価①	単価③																
1.40円	96.00円																
加入者数②	件数④																
14,834人	0件																

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																											
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳																										
予算	06 介護納付金	01 介護納付金	01 介護納付金	健康福祉部	市債	一般財源	108,499,585																								
事業名	01 介護納付金																														
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	108,499,585																										
事業の目的	<p>介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者は医療保険と合算して納付することとされています。</p> <p>野洲市国民の該当する加入者が国保税の介護納付金分として納められた際に、国庫負担等を合算し、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金として納める費用です。</p> <p>この事業の目的等は、介護保険制度の円滑な運営に資することです。</p>																														
主な成果	<p>・年度ごとの介護納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>① 単給付費の総額×30%（※全国の2号被保険者数(A) × 野洲市国民の2号被保険者数(B)）</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>56,366円</td> <td>59,588円</td> <td>63,270円</td> </tr> <tr> <td>I 当該年度概算額 (A) × (B)</td> <td>3,908人</td> <td>3,867人</td> <td>3,821人</td> </tr> <tr> <td>II 前々年度精算額等</td> <td>220,278,328円</td> <td>230,426,796円</td> <td>241,754,670円</td> </tr> <tr> <td>(I+II) 差引支基金額</td> <td>△8,050,195円</td> <td>△4,199,790円</td> <td>△4,583,222円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>212,228,133円</td> <td>226,227,006円</td> <td>237,171,448円</td> </tr> </table>							① 単給付費の総額×30%（※全国の2号被保険者数(A) × 野洲市国民の2号被保険者数(B)）	平成24年度	平成25年度	平成26年度		56,366円	59,588円	63,270円	I 当該年度概算額 (A) × (B)	3,908人	3,867人	3,821人	II 前々年度精算額等	220,278,328円	230,426,796円	241,754,670円	(I+II) 差引支基金額	△8,050,195円	△4,199,790円	△4,583,222円		212,228,133円	226,227,006円	237,171,448円
① 単給付費の総額×30%（※全国の2号被保険者数(A) × 野洲市国民の2号被保険者数(B)）	平成24年度	平成25年度	平成26年度																												
	56,366円	59,588円	63,270円																												
I 当該年度概算額 (A) × (B)	3,908人	3,867人	3,821人																												
II 前々年度精算額等	220,278,328円	230,426,796円	241,754,670円																												
(I+II) 差引支基金額	△8,050,195円	△4,199,790円	△4,583,222円																												
	212,228,133円	226,227,006円	237,171,448円																												
事業の実績	<p>当該年度概算納付額 241,754,670円 + 前々年度精算交付額等 △4,583,222円</p> <p>「介護納付金」のしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の介護保険での給付費の30%は、全国の医療保険に加入する40歳～64歳までの被保険者から、医療保険料とセットで徴収する「介護納付金分健康保険料（税）」で賄われています。 ・各医療保険は、被保険者から徴収したこの分の保険料を、介護保険の資金調整をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に「介護納付金」として納付します。 <p>〔毎年の納付金額〕</p> <p>当該年度概算額 ± 前々年度の精算額</p> <p>* 概算・精算額の計算の詳細（国民保険者の場合）</p> <p>(介護給付費の総額×30%) ÷ 全国の2号被保険者数 × 野洲市国民の2号被保険者数</p>																														

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																																											
会計	科目	共同事業拠出金	共同事業拠出金	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部																																								
予算	07	共同事業拠出金	01	高額医療費拠出金	01	高額医療費拠出金	01																																								
事業名	01	高額医療費拠出金	01	高額医療費拠出金	01	高額医療費拠出金	01																																								
決算額																																															
103,540,841		25,885,210	25,885,210		51,770,421		0																																								
事業の目的 費用額80万円を超える高額医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。80万円を超える部分の約6割相当額が交付されるしくみです。 この事業の目的は、高額な医療費の発生等による個々の保険者の財政の不安定化を抑制することです。																																															
主な成果 ・年度ごとの拠出及び交付額の推移は次のとおりです。																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="6">(単位：円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>3カ年の通算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拠出額</td> <td></td> <td>86,845,358</td> <td>87,386,058</td> <td>103,540,841</td> <td>127,752,257</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td></td> <td>103,485,661</td> <td>87,932,471</td> <td>103,068,826</td> <td>294,486,958</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交付率(交/拠)</td> <td></td> <td>119.44%</td> <td>100.63%</td> <td>99.54%</td> <td>106.09%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										(単位：円)								平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	3カ年の通算	拠出額		86,845,358	87,386,058	103,540,841	127,752,257			交付額		103,485,661	87,932,471	103,068,826	294,486,958			交付率(交/拠)		119.44%	100.63%	99.54%	106.09%		
		(単位：円)																																													
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	3カ年の通算																																								
拠出額		86,845,358	87,386,058	103,540,841	127,752,257																																										
交付額		103,485,661	87,932,471	103,068,826	294,486,958																																										
交付率(交/拠)		119.44%	100.63%	99.54%	106.09%																																										
事業の実績 【高額医療費共同事業に係る拠出金額】 当該年度の全保険者への共同事業交付金の額 × 拠出率 (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計 ÷ 同 全保険者への共同事業交付金の計) ※全額業績割による拠出です。 ・ 当該年度の全保険者への高額医療費共同事業交付金の額 2,941,184,562円 × 拠出率 3,52037891% = 103,540,841																																															

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																																
会計	科目	共同事業拠出金	共同事業拠出金	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部																													
予算	07	共同事業拠出金	01	共同事業拠出金	01	共同事業拠出金	02																													
事業名	01	保険財政共同安定化事業拠出金	01	保険財政共同安定化事業拠出金	01	保険財政共同安定化事業拠出金	02																													
決算額																																				
419,416,351		6,583,000	6,583,000				412,833,351																													
事業の目的 費用額20万円を超え80万円以下の高額医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。実際の目的等は、県内の国民健康保険の財政運営の広域化をめざし、各国保保険者の財政を平準化しようとするものです。																																				
主な成果 ・平成23年度から滋賀県広域化支援方針により拠出金額に「所得割」が導入され、又、共同化の対象医療費が20万円に引き下げられています。これにより、比較的所得水準が高く又医療費分布が中～高にある本市国保では、交付率が低下することとなりましたが、県内での「平準化」は進捗しました。平成27年度からは対象医療費が1円以上に引き下げられる法改正が施行されます。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">(単位：円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>3カ年の通算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拠出額</td> <td></td> <td>370,643,664</td> <td>373,169,874</td> <td>419,416,351</td> <td>1,163,229,889</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td></td> <td>411,845,812</td> <td>365,162,244</td> <td>426,448,079</td> <td>1,203,456,135</td> </tr> <tr> <td>交付率(交/拠)</td> <td></td> <td>111.12%</td> <td>97.85%</td> <td>101.68%</td> <td>103.46%</td> </tr> </tbody> </table>										(単位：円)					平成24年度	平成25年度	平成26年度	3カ年の通算	拠出額		370,643,664	373,169,874	419,416,351	1,163,229,889	交付額		411,845,812	365,162,244	426,448,079	1,203,456,135	交付率(交/拠)		111.12%	97.85%	101.68%	103.46%
		(単位：円)																																		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	3カ年の通算																															
拠出額		370,643,664	373,169,874	419,416,351	1,163,229,889																															
交付額		411,845,812	365,162,244	426,448,079	1,203,456,135																															
交付率(交/拠)		111.12%	97.85%	101.68%	103.46%																															
事業の実績 【保険財政共同安定化事業に係る拠出金額】 当該年度の全保険者への共同事業交付金の額【A】として・・・ A × (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計 ÷ 同全保険者への共同事業交付金の計) × 0.5 + A × (2年度前の野洲市国保の一般被保険者数 ÷ 同全保険者の一般被保険者数) × 0.3 + A × (2年度前の野洲市国保一般加入者の総所得金額の計 ÷ 同全保険者の総所得金額の計) × 0.2 + 前年度拠出金の精算額 ・実績割 216,277,123円 ・被保険者数割 117,326,096円 ・所得水準割 85,813,132円 ・平成25年度精算額 0円																																				

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)												
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部 保険年金課										
	01	高額医療費共同事業費拠出金	01	共同事業拠出金	03	高額医療費共同事業費拠出金										
事業名	01 高額医療費共同事業費拠出金							03 高額医療費共同事業費拠出金								
決算額	2,605							2,605								
事業の目的	高額医療費共同事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。															
主な成果	・滞りなく高額医療費共同事業関係事務が執行されました。															
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">《負担金額及び単価》 (単位：円)</th> </tr> <tr> <th>全県必要額</th> <th>拠出率②</th> <th>負担金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 76,000</td> <td>3.43%</td> <td>①×② 2,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同値で除した値です。</p>							《負担金額及び単価》 (単位：円)			全県必要額	拠出率②	負担金額	① 76,000	3.43%	①×② 2,605
《負担金額及び単価》 (単位：円)																
全県必要額	拠出率②	負担金額														
① 76,000	3.43%	①×② 2,605														

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)												
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部 保険年金課										
	01	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	01	共同事業拠出金	04	保険財政共同安定化事業事務費拠出金										
事業名	01 保険財政共同安定化事業事務費拠出金							04 保険財政共同安定化事業事務費拠出金								
決算額	12,749							12,749								
事業の目的	保険財政共同安定化事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。															
主な成果	・滞りなく保険財政共同安定化事業関係事務が執行されました。															
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">《負担金額及び単価》 (単位：円)</th> </tr> <tr> <th>全県必要額</th> <th>拠出率②</th> <th>負担金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 372,000</td> <td>3.43%</td> <td>①×② 12,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同値で除した値です。</p>							《負担金額及び単価》 (単位：円)			全県必要額	拠出率②	負担金額	① 372,000	3.43%	①×② 12,749
《負担金額及び単価》 (単位：円)																
全県必要額	拠出率②	負担金額														
① 372,000	3.43%	①×② 12,749														

国民健康保険事業特別会計					(単位：円)					
会計	国民健康保険事業特別会計				目	05 その他拠出金				
予算	款07 共同事業拠出金 項01 共同事業拠出金				所管部課	健康福祉部 保険年金課				
事業名	01 その他事務費拠出金				財源内訳					
決算額					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,287									1,287	
事業の目的										
退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要なリストの提供を目的に、必要な費用を、国庫連に対して拠出するものです。この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。										
主な成果										
資料提供は適正に行われ、当該資料を基にして退職被保険者資格の強制適用を実施し、被保険者の負担に影響する一般被保険者の保険給付を適正化することができました。										
事業の実績										
《退職被保険者振替者数の実績》										
(単位：人)					平成24年度	平成25年度	平成26年度	通算		
被格変更の適用者	88	42	40	170	18	21	24	63	63	
過年度資格の付置者	106	63	64	233						

国民健康保険事業特別会計					(単位：円)					
会計	国民健康保険事業特別会計				目	01 特定健康診査等事業費				
予算	款08 健康事業費 項01 特定健康診査等事業費				所管部課	健康福祉部 保険年金課				
事業名	02 特定健康診査等事業費				財源内訳					
決算額					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
59,480,655					14,229,000	21,943,000			23,308,655	
事業の目的										
40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善に必要な指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予防段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。										
主な成果										
特定健診受診率及び特定保健指導実施率の推移は次のとおりです。										
区分					平成24年度	平成25年度	平成26年度			
特定	目標受診率	65%	53.2%	54%	52%	54.0%	53.2%			
健診	実績	45%	19.4%	31.0%	22%	36.8%	25%			
指導	目標実施率	19.4%	31.0%	36.8%						
*平成26年度については、3月時点の速報値の仮集計までにご覧いただけます。										
・期間半ばに未受診者に対する勧奨通知を送付しました。それらの結果、真下トップの特定健診受診率を確保する見込みです。										
・「糖尿病重症化予防指導事業」については、地元医師会等と調整のうえ、昨年に引き続きナータ調製と分折及び希望対象者に対する保険指導等を実施しました。										
事業の実績										
《特定健診の実績関係》										
特定健診受診率の年度別推移は次のとおりです。加入者層年齢が高齢に偏重していること等から未受診率は高かったのですが、その後も受診勧奨通知の実施や無料化が功し、例年県下でもトップ水準の受診率となっています。(H26の数値は確定数値ではありません)										
特定保健指導の実施率も大きく向上しました。(次ページ)										
● 特定健診受診率推移					特定健診受診率推移					
野洲市					県全体					
平成21年度	45.7%	33.2%	48.8%	52.1%	53.2%	54.0%	53.2%			
平成22年度	48.8%	32.9%	32.2%	32.9%	30.0%	35.6%	37.0%	37.0%	57.7%	
平成23年度	52.1%	33.0%	33.0%	33.0%	35.6%	37.0%	37.0%	37.0%	57.7%	
平成24年度	53.2%	35.6%	35.6%	35.6%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	57.7%	
平成25年度	54.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	57.7%	
平成26年度	53.2%	35.7%	35.7%	35.7%	35.7%	35.7%	35.7%	35.7%	57.7%	

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)	
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01	特定健康診査等事業費	健康推進課
予算	款08 保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	健康福祉部
事業名	02 特定健康診査等事業費 (続き)	所管部課			
事業の実績 (続き)					

《特定保健指導の実績関係》

年度	健康診査者① (人)	保健指導対象者 (人)		保健指導実施者 (人)		③ (実数率%) ②
		積極的支援 計②	該当者 ②/①	積極的支援 計②	実施者②/ ①	
H20	3,134	71	325	396	12.6%	32 8.1%
H21	3,398	68	337	405	11.9%	41 10.1%
H22	3,588	82	313	395	11.0%	77 19.5%
H23	3,885	84	367	451	11.6%	72 16.0%
H24	4,050	81	387	468	11.6%	79 19.4%
H25	4,150	81	332	413	10.0%	128 31.0%
H26	4,453	93	345	438	9.8%	161 36.8%

*平成26年度については、最終集計までに変動する可能性があります。

・グループ支援事業として、次のとおり実施しました。
 <H26.12.9 (火)>

講習① 「医師に聞く！生活習慣病予防のコツ」 滋賀医科大学 久松 隆史先生
 講習② 「はじめよう！太りにくいカラダを作る習慣」 健康推進課 管理栄養士
 参加者：16名 於：野洲市健康福祉センター

<H27.1.27 (火)>
 講習・実技 「こんなにある運動のメリット」 スポーツ施設管理室 健康運動指導士
 参加者：17名 於：野洲市総合体育館

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)	
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01	特定健康診査等事業費	健康福祉部
予算	款08 保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	健康福祉部
事業名	02 特定健康診査等事業費 (続き)	所管部課			
事業の実績 (続き)					

- ・臨時職員 (保健師等) 賃金等 257,300 円
- ・特定保健指導グループ支援講師 (医師) 謝金 22,000 円
- ・調査研修等旅費 18,690 円
- ・消耗品費 (受診勧奨パンフレット、保健指導用消耗品等) 352,693 円
- ・印刷代 (受診勧奨ポスター、受診券送付用封筒等) 173,340 円
- ・特定健康診査受診券郵送料等 1,053,943 円
- ・特定健康システム回線使用料 557,280 円
- ・特定健康診・特定保健指導委託料 37,434,433 円
- ・特定健康診・特定保健指導委託料 1,166,613 円
- ・保健指導に係る禁煙指導用備品 16,038 円
- ・「糖尿病重症化予防指導等事業」に係るデータ調製等委託料 14,644,800 円
- ・「糖尿病重症化予防指導等事業」に係るレセプトデータ作成手数料 1,929,562 円
- ・糖尿病重症化予防指導に係る指導指本薬作成手数料 773,500 円
- ・糖尿病重症化予防指導支援システム使用料 566,995 円
- ・糖尿病重症化予防事業におけるパソコン購入 267,138 円
- ・連合レセプトデータ化手数料 57,600 円
- ・複写機、特定保健指導用備品使用料等 188,730 円

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款 08 保健事業費	項 02 保健事業費	目 01 疾病予防対策費				
事業名	01 疾病予防対策事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
5,027,940							5,027,940

事業の目的
人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なものですが、また、重複受診や多受診の傾向が買られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。
この事業の目的は、第二次的な疾病予防のために詳細な健康診断を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。

主な成果							
・助成金の支給件数の推移は次のとおりです。							
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
人間ドック	86件	53件	107件	72件			
脳ドック	3件	4件	4件	7件			
総合せとドック	28件	48件	55件	62件			
合計	117件	105件	166件	141件			

・平成23年度から、従来毎年支給していた助成金を、過去2カ年に支給実績がない人に限定することとし、同時に助成率を上げました。

事業の実績				
・助成金額の推移は次のとおりです。				
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
助成金額	3,692,290円	3,261,060円	4,835,000円	4,896,390円

対象の医療機関	市内・市外などの制限はありません			
助成の内容	助成率	住民税の課税世帯	同非課税世帯	
	人間ドック	6割	4割	
	脳ドック	24,000円	31,000円	
	総合せとドック	18,000円	24,000円	
	組合せドック	41,000円	55,000円	
助成の間隔	3年度に1回(2年度おき)			
	(例) H22年度にこの助成金を受けた方はH25年度から、H23年度にこの助成金を受けた方はH26年度から、H24年度にこの助成金を受けた方はH27年度から助成金を申請できます。			

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款 09 基金積立金	項 01 基金積立金	目 01 基金積立金				
事業名	01 基金積立金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
67,854,484					654,484		67,200,000

事業の目的
国民健康保険財政調整基金に、当該基金の預金利子(運用益)及び決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。
この事業の目的等は、①突発的に医療費等が高騰した場合でも給付に支障を来たさないようにすること、②中期的なスパンで保険料率を安定させるために、財政調整基金に必要な額を積み立てることです。

主な成果							
・財政調整基金の積立額の推移は、次のとおりです。							
内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
基金取崩額	0	0	0	0			
基金積立額	30,000	103,055	95,145	67,854			
年度末現在高	30,000	133,055	228,200	296,054			

事業の実績
・平成25年度決算剰余金の1/2相当分 67,200,000円 + 預金利子分 654,484円
= 67,854,484円

国民健康保険事業特別会計					(単位：円)			
会計	款	10 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金
事業名	01 一般被保険者保険税還付金	所管部課			総務部 税務課			
決算額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,201,008								3,201,008
事業の目的	一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国民の資格を喪失されたり、所得の更正による国民保険額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。							
主な成果	過課納による一般被保険者分国民健康保険税還付を実施しました。							
事業の実績	一般被保険者分国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。 ・一般被保険者保険税還付金 3,201,008							

国民健康保険事業特別会計					(単位：円)			
会計	款	10 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 退職被保険者等保険税還付金	02 退職被保険者等保険税還付金	02 退職被保険者等保険税還付金
事業名	01 退職被保険者等保険税還付金	所管部課			総務部 税務課			
決算額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
144,742								144,742
事業の目的	退職被保険者等について、当該年度以前の期日にまで遡って国民の資格を喪失されたり、所得の更正による国民保険額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。							
主な成果	過課納による退職被保険者等分国民健康保険税還付を実施しました。							
事業の実績	退職被保険者等分国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。 ・退職被保険者等保険税還付金 144,742							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	項	目	償還金	項	目	償還金	
予算	10 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	03 償還金	10 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	03 償還金	
事業名	療養給付費返還金		健康福祉部 保険年金課	事業名	療養給付費返還金		健康福祉部 保険年金課
決算額	45,132,506		45,132,506	決算額	238,000		238,000
事業の目的	前年度に受けた療養給付費等負担金（国庫負担金）が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要があります。この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された国庫負担金が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。			事業の目的	前年度に受けた国庫負担金・補助金等が、実績計算の結果過大な交付となった場合、返還する必要がある。この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された国庫負担金・補助金等が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。		
主な成果	・滞りなく返還を行いました。			主な成果	・滞りなく返還を行いました。		
事業の実績	平成25年度療養給付費等負担金の返還金		665,106,688	事業の実績	平成25年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金超過交付返還金		388,000
	前年度交付済額		619,974,182		前年度交付済額		186,000
	精算後の確定額		45,132,506		精算後の確定額		202,000
	差引返還額				差引返還額		
					前年度交付済額		49,516,000
					精算後の確定額		49,492,000
					差引返還額		24,000
					前年度交付済額		63,426,000
					精算後の確定額		63,421,000
					差引返還額		5,000
					前年度交付済額		18,000
					精算後の確定額		11,000
					差引返還額		7,000

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	項	目	償還金	項	目	償還金	
予算	10 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	03 償還金	10 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	03 償還金	
事業名	その他負担金返還金		健康福祉部 保険年金課	事業名	その他負担金返還金		健康福祉部 保険年金課
決算額	238,000		238,000	決算額	238,000		238,000
事業の目的	前年度に受けた国庫負担金・補助金等が、実績計算の結果過大な交付となった場合、返還する必要があります。この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された国庫負担金・補助金等が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。			事業の目的	前年度に受けた国庫負担金・補助金等が、実績計算の結果過大な交付となった場合、返還する必要がある。この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された国庫負担金・補助金等が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。		
主な成果	・滞りなく返還を行いました。			主な成果	・滞りなく返還を行いました。		
事業の実績	平成25年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金超過交付返還金		388,000	事業の実績	平成25年度国保調整交付金返還金		49,516,000
	前年度交付済額		186,000		前年度交付済額		49,492,000
	精算後の確定額		202,000		精算後の確定額		24,000
	差引返還額				差引返還額		
					前年度交付済額		63,426,000
					精算後の確定額		63,421,000
					差引返還額		5,000
					前年度交付済額		18,000
					精算後の確定額		11,000
					差引返還額		7,000

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)						
会計	項	目	所管部課	財	源	内	訳			
予算	10 諸支出金	02 一般会計繰出金	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
決算額	01 一般会計繰出金									
	35,411									35,411
事業の目的										
年度中に概算で行っている一般会計から国保会計への繰入について、翌年度に実績額で精算を行い、繰入が多かった場合に一般会計へ繰出す（返還する）ための費用です。 この事業の目的等は、繰入額の適正化を図り、会計間の費用負担の適正化を図ることです。										
主な成果										
(単位：円)										
精算項目/年度	平成25年度	平成26年度								
職員給与費分	428,949	428,949								
事務費分	△ 413,538	△ 413,538								
出産育児一時金分	20,000	20,000								
(合計)	35,411	35,411								
※ 平成24年度から精算制度を導入しました。 ※ 「△」は概算での繰入不足										
事業の実績										
精算項目	前年度繰入額	実績確定額	差引志願算額							
職員給与費分	56,867,000	56,438,051	428,949							
事務費分	16,236,000	16,649,538	△ 413,538							
出産育児一時金分	12,000,000	11,980,000	20,000							
(合計)	85,103,000	85,067,589	35,411							

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)						
会計	項	目	所管部課	財	源	内	訳			
予算	01 総務費	01 総務管理費	健康福祉部 健康年金課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費									
決算額										
	2,291,443									2,291,443
事業の目的										
後期高齢者医療制度に関する被保険者証の交付や各種給付金の申請等の受付事務を行います。										
主な成果										
後期高齢者医療被保険者に対して、被保険者証の更新、交付及び各種申請の受付けを行いました。また、受け付けた各種申請書を広域連合へ送達しました。										
事業の実績										
後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を執行しました。										
(単位：円)										
後期高齢者医療費被保険者数 (平成27年3月末現在)										
75歳以上										
5,146										
177										
合計										
5,323										
・ 被保険者証、各種給付関係通知等郵送代										
2,217,489										

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	後期高齢者医療特別会計						
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 02 徴収費				
事業名	01 徴収費	所管部課		健康福祉部	保険年金課		
決算額	財 源			内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,081,829			28,000				1,053,829

事業の目的
滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を被保険者から徴収します。

主な成果
保険料の収納率では、普通徴収現年度分99.01%（平成25年度99.11%）、滞納繰越分54.55%（平成25年度88.31%）となりました。

事業の実績	平成26年度後期高齢者医療保険料収納実績							(円、%)
	調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収納率			
現年度分計	369,680,918	368,502,327	29,108	0	99.67			
うち特別徴収	247,129,917	247,159,025	29,108	0	100.00			
うち普通徴収	122,551,001	121,343,302	0	0	99.01			
滞納繰越分	1,029,547	561,651	0	23,123	54.55			

- ・ 後期高齢者医療保険料関係帳票等印刷代 191,818
- ・ 保険料関係通知等郵送料 749,490
- ・ 保険料徴収事務手数料 132,637

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	後期高齢者医療特別会計						
予算	款 02 後期高齢者医療広域連合助成金	項 01 後期高齢者医療広域連合納付金	目 101 後期高齢者医療広域連合納付金				
事業名	01 後期高齢者医療広域連合納付金	所管部課		健康福祉部	保険年金課		
決算額	財 源			内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
429,411,431							429,411,431

事業の目的
被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と野洲市一般会計からの保険基金定額入金とを併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。

主な成果
後期高齢者医療保険料徴収分（平成26年4月～平成27年3月末収納分）と、保険基金定額入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

事業の実績	後期高齢者医療広域連合納付金							429,411,431
	(内訳)							
	保険料等収入分	356,819,195						
	保険基金定額入金分	72,592,236						

後期高齢者医療特別会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内	訳	
予算	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 還付加算金	健康福祉部	保険年金課		
事業名	01 還付加算金						
決算額	財源						
	国库支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
191,646							191,646

事業の目的
後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出します。

主な成果
後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出しました。

事業の実績
後期高齢者医療保険料還付金

191,646

介護保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内	訳	
予算	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	02 介護保険事務費						
決算額	財源						
	国库支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
13,043,899							13,043,899

事業の目的
介護保険第1号被保険者(65歳以上の者)の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営に努めます。

主な成果
介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。
第6期介護保険事業計画(平成27~29年度)を策定しました。また、介護保険制度の改正及び介護報酬改定に伴い、電算システムを改修しました。

事業の実績

- ・ 旅費 7,000
- ・ 消耗品・印刷製本費 915,794
- ・ 通信運搬費(郵便代) 385,181
- ・ 保険者共同処理事務手数料 1,172,860
- ・ 第6期介護保険事業計画(平成27~29年度)策定委託料 2,613,600
- ・ 介護報酬改定等に伴う電算システム改修委託料 7,392,600
- ・ 複写機使用料 556,864

13,043,899

歳出の状況(平成26年度)

区分	予算額	支出済額	不用額	執行率(%)
総務費	93,508,000	88,976,036	4,531,964	95.2
保険給付費	3,280,408,000	3,197,470,612	82,937,388	97.5
地域支援事業費	92,285,000	81,764,415	10,520,585	88.6
基金積立金	400,000	325,523	74,477	81.4
諸支出金	12,158,000	11,950,401	207,599	98.3
予備費	200,000	0	200,000	0.0
歳出合計	3,478,959,000	3,380,486,987	98,472,013	97.2

介護保険事業特別会計			(単位：円)		
会計	介護保険事業特別会計				
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目02 連合会負担金	健康福祉部 高齢福祉課	
事業名	01 国保連合会負担金	所管部課		健康福祉部 高齢福祉課	
決算額					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
	593,328				593,328

事業の目的
給付管理、認定事務等を円滑に進めるため、滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取りを行い、業務負担金を支弁します。

主な成果
国保連合会の介護保険保険者支援システムを利用し、給付管理、認定事務等の事務を円滑に行うことができました。

事業の実績	
負担金補助及び交付金 負担金	150,000
保険者均等割 保険者支援システム運用費負担 被保険者割割	108,000
	335,328
	@ 12 円 X 27,944 人
	593,328

介護保険事業特別会計			(単位：円)		
会計	介護保険事業特別会計				
予算	款01 総務費	項02 徴収費	目01 賦課徴収費	健康福祉部 高齢福祉課	
事業名	01 介護保険徴収事業費	所管部課		健康福祉部 高齢福祉課	
決算額					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
	2,525,249			79,200	2,446,049

事業の目的
第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行うために必要経費を支出します。

主な成果
第1号被保険者に対し、決定通知書、納付書（普通徴収のみ）等を送付しました。
被保険者が金融機関、コンビニエンスストアで納付された分について振込手数料を支出しました。

事業の実績	
納付書、封筒、印刷費	365,730
消耗品費	24,157
納付書、督促等の郵送費	1,762,219
銀行・コンビニ等振込手数料（収納事務取扱手数料）	373,143
	2,525,249

収入の状況（平成26年度）	
区分	収入額
保険料	758,254,946
使用料及び手数料	79,200
国庫支出金	674,912,215
支払基金交付金	940,803,473
県支出金	486,896,082
財産収入	325,523
繰入金	584,387,000
繰越金	34,556,319
諸収入	2,567,967
収入合計	3,482,782,725

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	01	介護認定費	
	款01 総務費	項03 介護認定費		健康福祉部	高齢福祉課		
	03 介護認定審査会事業費			所管部課			
				財源	内訳		
				国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			4,267,843				4,267,843
事業の目的							
介護保険制度における要介護認定を、全国一律の基準に基づき、公正・公平に行うため、適切に審査会を運営します。							
主な成果							
平成26年度に開催した介護保険認定審査会に必要な経費を支出しました。							
事業の実績							
介護認定審査会の運営に必要な経費を支出しました。							
○ 審査件数 2085 件							
○ 実施回数 84 回							
○ 審査会委員 25 人							
(内訳：医師8人、歯科医師2人、保健師5人、看護師1人、介護福祉施設長2人、介護福祉士4人、社会福祉士1人、栄養士2人)							
要介護認定審査件数 (平成25年度・平成26年度)							
	H25. 4~H26. 3	新規	更新	変更	計		
	H26. 4~H27. 3	434	850	230	1,514		
		442	1,413	230	2,085		
<ul style="list-style-type: none"> 介護認定審査会委員報酬 3,768,000 消耗品費 102,437 印刷製本費 3,743 通信運搬費 389,078 							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	01	介護認定費	
	款01 総務費	項03 介護認定費		健康福祉部	高齢福祉課		
	04 認定調査事業費			所管部課			
				財源	内訳		
				国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			23,541,922				23,541,922
事業の目的							
介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。							
認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行います。							
主な成果							
介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務に伴う業務に必要な経費を支出しました。							
事業の実績							
平成26年度訪問調査件数 2112件							
<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 12,032,127 消耗品費 281,222 燃料費 350,108 印刷製本費 52,306 通信運搬費 586,000 主治医意見書手数料 9,401,650 認定調査委託料 59,000 公用車リース料 772,560 							
要介護認定者数 (平成27年3月末現在)							
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	277	207	423	357	295	226	177
65歳~74歳	47	39	55	45	31	21	20
75歳以上	230	168	368	312	264	205	157
第2号被保険者	5	13	9	13	8	6	8
計	282	220	432	370	303	232	185

介護保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内 訳		
予算	01 総務費	04 運営協議会費	01 運営協議会費	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	01 介護保険運営協議会運営費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
132,960							132,960
事業の目的	<p>適正な介護保険運営に期するため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会を介護保険法の規定に基づき市長の諮問機関として設置し、定期的に委嘱を開催します。</p>						
主な成果	<p>介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議をいただきました。</p>						
委員定数	12人						
開催回数	5回 (うち1回 地域密着型サービス運営会議)						
事業の実績	<p>介護保険運営協議会委員により介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議いただきました。</p>						
報酬	<p>介護保険運営協議会委員報酬 132,000 開催回数 5回 (うち1回 地域密着型サービス運営会議) (1回あたり3,000円×延べ4人)</p>						
費用弁償	<p>市外在任委員の交通費 960 (出席回数 2回 1回あたり480円)</p>						

介護保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内 訳		
予算	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	01 居宅介護サービス給付費	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	01 居宅介護サービス給付事業費						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,425,694,865	311,925,419	182,889,426			436,845,939		494,234,181
事業の目的	<p>在宅の要介護者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送られるよう支援します。</p>						
主な成果	<p>居宅サービスを利用された要介護者に対して、居宅サービス費用を給付しました。 (原則介護サービスの9割)</p>						
事業の実績	<p>居宅サービスを利用された要介護者に対して、サービス費用の9割を給付しました。</p>						
居宅介護サービス給付実績一覧 (平成26年度)	サービス名	件数	支給額	1件当りの支給額			
	訪問介護	3,387	170,867,758	50,448			
	訪問入浴介護	349	18,436,918	52,828			
	訪問看護	2,238	81,567,476	2,238			
	訪問リハビリ	50	1,331,252	26,625			
	居宅療養管理指導	907	4,494,951	4,956			
	通所介護	10,637	738,949,205	69,470			
	通所リハビリ	1,558	100,057,178	64,222			
	短期入所生活介護	2,747	158,556,246	57,720			
	短期入所療養介護	425	28,306,729	66,604			
	福祉用具貸与	7,065	104,826,690	14,837			
	特定施設	100	18,300,462	183,005			
	計	29,463	1,425,694,865	48,389			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	所管部課	市價	一般財源
款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目03 地域密着型介護サービス給付費	238,504,035	健康福祉部	高齢福祉課	82,716,943	
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費	所管部課					
決算額				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				238,504,035	30,357,719		73,079,900
事業の目的				その他			

原則野洲市の被保険者に限り、利用できる地域密着型サービスについて、地域で要介護者の生活を支えるよう支援します。

主な成果
要介護者に対して、認知症対応型通所介護や小規模多機能型居宅介護等のサービス費用の9割を給付し、地域密着型サービス利用者の支援を行いました。

事業の実績
地域密着型サービスを利用された要介護者に対して、費用の9割を給付しました。

サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額
認知症対応型通所介護	1	203,647	203,647
認知症対応型通所介護	266	15,114,331	56,821
小規模多機能型居宅介護	14	3,343,034	238,788
認知症対応型共同生活介護	418	99,895,334	238,984
地域密着型介護老人福祉施設	455	119,947,689	263,621
計	1,154	238,504,035	206,676

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	所管部課	市價	一般財源
款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目05 施設介護サービス給付費	1,073,945,442	健康福祉部	高齢福祉課	360,974,368	
事業名	01 施設介護サービス給付事業費	所管部課					
決算額				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				182,281,835	197,822,594		323,066,625
事業の目的				その他			

入所(院)している要介護者の介護保険施設利用サービスに対して支援をします。

主な成果
要介護者に対して、特別養護老人ホーム等介護保険施設におけるサービス費用の9割を給付し、施設利用者の支援をしました。

事業の実績
介護保険施設サービスを利用された要介護者に対して、原則費用の9割を給付しました。

施設サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額
介護老人福祉施設	1,398	349,027,844	249,662
介護老人保健施設	2,459	648,098,709	263,562
介護療養型医療施設	210	76,818,889	365,804
計	4,067	1,073,945,442	264,063

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	07 居宅介護福祉用具購入費	健康福祉部	高齢福祉課	所管部課	
予算	款02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	健康福祉部	高齢福祉課	所管部課	
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費	目	07 居宅介護福祉用具購入費	健康福祉部	高齢福祉課	所管部課	
決算額	国庫支出金	県支出金	分担保金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,050,705	669,476	388,434			934,764		1,058,031

事業の目的
在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。

主な成果
要介護者が福祉用具を購入した費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。
(1人あたり支給限度額1年度10万円、給付9割)

事業の実績

福祉用具購入 給付実績 (平成26年度)		件数	給付額	1件当たりの支給額
要介護1	48	840,145	17,503	
要介護2	40	838,044	20,951	
要介護3	38	756,747	19,914	
要介護4	15	388,399	25,893	
要介護5	7	227,370	32,481	
計	148	3,050,705	20,613	

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	08 居宅介護住宅改修費	健康福祉部	高齢福祉課	所管部課	
予算	款02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	健康福祉部	高齢福祉課	所管部課	
事業名	01 居宅介護住宅改修給付事業費	目	08 居宅介護住宅改修費	健康福祉部	高齢福祉課	所管部課	
決算額	国庫支出金	県支出金	分担保金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
7,559,201	1,658,862	962,481			2,316,207		2,621,651

事業の目的
在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。

主な成果
要介護者が住宅改修を行った費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。
(1人あたり支給限度額20万円、給付9割)

事業の実績

居宅介護住宅改修 給付実績 (平成26年度)		件数	給付額	1件当たりの支給額
要介護1	34	4,092,166	120,358	
要介護2	17	1,614,147	94,950	
要介護3	11	1,101,204	100,109	
要介護4	8	723,334	90,417	
要介護5	1	28,350	28,350	
計	71	7,559,201	106,468	

介護保険事業特別会計				(単位：円)																															
会計	介護保険事業特別会計																																		
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目09 居宅介護サービス計画給付費																																
事業名	01 居宅介護サービス計画給付費			健康福祉部 高齢福祉課																															
決算額	財 源 内 訳																																		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																												
157,827,503	34,695,154	20,095,515		48,359,779			54,787,055																												
事業の目的	要介護者の方が在宅生活の際に必要な居宅サービス計画の作成等に係る費用について支援します。																																		
主な成果	要介護者に対して、居宅サービスにおいて必要となる居宅サービス計画の作成等居宅介護支援を行う際に必要な費用を給付しました。 (利用者負担は無し)																																		
事業の実績																																			
<table border="1"> <caption>居宅介護サービス計画給付費実績 (平成26年度)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額 (円)</th> <th>1件当たりの支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護1</td> <td>3,963</td> <td>49,399,389</td> <td>12,465</td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>3,269</td> <td>41,205,609</td> <td>12,605</td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>2,130</td> <td>33,822,375</td> <td>15,879</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>1,209</td> <td>19,432,015</td> <td>16,073</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>848</td> <td>13,968,115</td> <td>16,472</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,419</td> <td>157,827,503</td> <td>13,821</td> </tr> </tbody> </table>								区分	件数	給付額 (円)	1件当たりの支給額	要介護1	3,963	49,399,389	12,465	要介護2	3,269	41,205,609	12,605	要介護3	2,130	33,822,375	15,879	要介護4	1,209	19,432,015	16,073	要介護5	848	13,968,115	16,472	計	11,419	157,827,503	13,821
区分	件数	給付額 (円)	1件当たりの支給額																																
要介護1	3,963	49,399,389	12,465																																
要介護2	3,269	41,205,609	12,605																																
要介護3	2,130	33,822,375	15,879																																
要介護4	1,209	19,432,015	16,073																																
要介護5	848	13,968,115	16,472																																
計	11,419	157,827,503	13,821																																

介護保険事業特別会計				(単位：円)																																																			
会計	介護保険事業特別会計																																																						
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目01 介護予防サービス給付費																																																				
事業名	01 介護予防サービス給付費			健康福祉部 高齢福祉課																																																			
決算額	財 源 内 訳																																																						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																
91,899,681	20,167,332	11,701,201		28,168,896			31,872,252																																																
事業の目的	在宅の要支援者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自営や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。																																																						
主な成果	要支援者に対して、訪問介護をはじめとする各種の居宅サービス費用を給付しました。																																																						
事業の実績																																																							
<table border="1"> <caption>介護予防サービス給付費実績 (平成26年度)</caption> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>1件当たりの支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護</td> <td>786</td> <td>13,306,867</td> <td>16,930</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>115</td> <td>2,349,378</td> <td>20,429</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリ</td> <td>3</td> <td>51,565</td> <td>17,188</td> </tr> <tr> <td>居宅介護管理指導</td> <td>44</td> <td>230,922</td> <td>5,248</td> </tr> <tr> <td>通所介護</td> <td>1,857</td> <td>58,559,817</td> <td>31,535</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリ</td> <td>207</td> <td>8,932,133</td> <td>43,150</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>60</td> <td>1,408,156</td> <td>23,386</td> </tr> <tr> <td>短期入所介護</td> <td>7</td> <td>176,855</td> <td>25,265</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>1,136</td> <td>4,697,631</td> <td>4,135</td> </tr> <tr> <td>特定施設</td> <td>36</td> <td>2,191,357</td> <td>60,871</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,251</td> <td>91,899,681</td> <td>21,618</td> </tr> </tbody> </table>								サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額	訪問介護	786	13,306,867	16,930	訪問看護	115	2,349,378	20,429	訪問リハビリ	3	51,565	17,188	居宅介護管理指導	44	230,922	5,248	通所介護	1,857	58,559,817	31,535	通所リハビリ	207	8,932,133	43,150	短期入所	60	1,408,156	23,386	短期入所介護	7	176,855	25,265	福祉用具貸与	1,136	4,697,631	4,135	特定施設	36	2,191,357	60,871	計	4,251	91,899,681	21,618
サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額																																																				
訪問介護	786	13,306,867	16,930																																																				
訪問看護	115	2,349,378	20,429																																																				
訪問リハビリ	3	51,565	17,188																																																				
居宅介護管理指導	44	230,922	5,248																																																				
通所介護	1,857	58,559,817	31,535																																																				
通所リハビリ	207	8,932,133	43,150																																																				
短期入所	60	1,408,156	23,386																																																				
短期入所介護	7	176,855	25,265																																																				
福祉用具貸与	1,136	4,697,631	4,135																																																				
特定施設	36	2,191,357	60,871																																																				
計	4,251	91,899,681	21,618																																																				

介護保険事業特別会計					(単位：円)																														
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳																													
予算	02	02	03	健康福祉部 高齢福祉課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																								
事業名	01	地域密着型介護予防サービス給付事業費	健康福祉部 高齢福祉課																																
決算額					241,749	30,781			74,074		83,842																								
事業の目的	高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるように支援します。																																		
主な成果	高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるように支援しました。																																		
事業の実績																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">地域密着型介護予防サービス給付実績(平成26年度)</th> <th colspan="2">件：円</th> </tr> <tr> <th>サービス名</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>1件当りの支給額</th> <th>件数</th> <th>1件当りの支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防認知症対応型通所介護</td> <td>9</td> <td>241,749</td> <td>26,861</td> <td>9</td> <td>26,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>241,749</td> <td>26,861</td> <td></td> <td>26,861</td> </tr> </tbody> </table>												地域密着型介護予防サービス給付実績(平成26年度)				件：円		サービス名	件数	支給額	1件当りの支給額	件数	1件当りの支給額	介護予防認知症対応型通所介護	9	241,749	26,861	9	26,861	計		241,749	26,861		26,861
地域密着型介護予防サービス給付実績(平成26年度)				件：円																															
サービス名	件数	支給額	1件当りの支給額	件数	1件当りの支給額																														
介護予防認知症対応型通所介護	9	241,749	26,861	9	26,861																														
計		241,749	26,861		26,861																														

介護保険事業特別会計					(単位：円)																																				
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳																																			
予算	02	02	05	健康福祉部 高齢福祉課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																														
事業名	01	介護予防福祉用具購入給付事業費	健康福祉部 高齢福祉課																																						
決算額					1,373,141	174,836			420,743		476,227																														
事業の目的	要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。																																								
主な成果	要支援者に対し福祉用具購入費用を給付しました。																																								
事業の実績																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">福祉用具購入給付実績(平成26年度)</th> <th colspan="2">件：円</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当りの給付額</th> <th>件数</th> <th>1件当りの給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td>33</td> <td>553,636</td> <td>16,777</td> <td>33</td> <td>16,777</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>40</td> <td>819,505</td> <td>20,488</td> <td>40</td> <td>20,488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73</td> <td>1,373,141</td> <td>18,810</td> <td>73</td> <td>18,810</td> </tr> </tbody> </table>												福祉用具購入給付実績(平成26年度)				件：円		区分	件数	給付額	1件当りの給付額	件数	1件当りの給付額	要支援1	33	553,636	16,777	33	16,777	要支援2	40	819,505	20,488	40	20,488	計	73	1,373,141	18,810	73	18,810
福祉用具購入給付実績(平成26年度)				件：円																																					
区分	件数	給付額	1件当りの給付額	件数	1件当りの給付額																																				
要支援1	33	553,636	16,777	33	16,777																																				
要支援2	40	819,505	20,488	40	20,488																																				
計	73	1,373,141	18,810	73	18,810																																				

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	項	目	06	介護予防住宅改修費	健康福祉部	高齢福祉課
予算	款	02	保険給付費	02	介護予防サービス等諸費	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	01	介護予防住宅改修給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,594,980	788,916	457,734			1,101,535		1,246,795
事業の目的	要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。						
主な成果	要支援者に対して、手すりの取り付けや段差解消等の小規模な住宅改修費用を給付しました。						
事業の実績							

区分	件数	給付額	1件当たり給付額
要支援1	23	1,695,163	73,703
要支援2	22	1,899,817	86,355
計	45	3,594,980	79,888

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	項	目	07	介護予防サービス等諸費	健康福祉部	高齢福祉課
予算	款	02	保険給付費	02	介護予防サービス等諸費	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	01	介護予防サービス計画給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
13,501,860	2,962,976	1,719,135			4,137,093		4,682,656
事業の目的	要支援認定者に対し、在宅生活の質に必要となる計画作成費用について支援します。						
主な成果	要支援者に対して、居宅サービスにおいて必要となるケアプラン（介護予防サービス計画）の作成に要する費用を給付しました。						
事業の実績							

区分	件数	給付額	1件当たり給付額
要支援1	1,471	6,297,700	4,281
要支援2	1,693	7,204,160	4,255
計	3,164	13,501,860	4,267

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課	内訳		
予算	02 保険給付費	03 その他諸費	01 審査支払手数料	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	01 介護給付費請求審査支払手数料						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,782,596	830,088	481,622			1,159,022		1,311,864
事業の目的				介護保険の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。			
主な成果				国保連合会に対して、介護給付費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出し ました。			
事業の実績				事務費			
				手数料 介護給付費請求審査支払手数料 53,276 件 1件あたり支払手数料 71 円			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課	内訳		
予算	02 保険給付費	04 高額介護サービス等費	01 高額介護サービス費	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	01 高額介護サービス給付事業費						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
50,171,926	11,010,200	6,388,181			15,378,139		17,400,412
事業の目的				要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。			
主な成果				要介護者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護サービス費を支給しま した。			
事業の実績							
				高額介護サービス給付実績 (平成26年度)			
				区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
				利用者負担第四段階	946	4,985,861	5,270
				利用者負担第三段階	730	5,306,358	7,269
				利用者負担第二段階	2,872	37,191,724	12,950
				利用者負担第一段階	307	2,687,983	8,756
				計	4,855	50,171,926	10,334

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項目	04 高額介護サービス費	02 高額介護予防サービス費	健康福祉部 高齢福祉課
	02 保険給付費	01 高額介護予防サービス給付事業費	29,225	04 高額介護サービス費等費	3,721	9,955	10,135
事業の目的				財源内訳			
				国庫支出金	6,414	県支出金	3,721
事業の目的				事業の目的			
要支援認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。				要支援認定者に対して、介護保険と介護予防の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。			
主な成果				主な成果			
要支援者が1か月を支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護予防サービス費を給付しました。				平成23年8月から平成25年7月までの間に介護保険と医療保険の合計の一部負担金が一定額を超えた場合に、要介護者に対し、高額医療合算介護サービス費を給付しました。			
事業の実績				事業の実績			

区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
利用者負担第四段階	19	9,620	506
利用者負担第三段階	29	19,605	676
利用者負担第二段階	0	0	0
利用者負担第一段階	0	0	0
計	48	29,225	609

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項目	05 高額医療合算介護サービス費 <th>01 高額医療合算介護サービス費 <th>健康福祉部 高齢福祉課</th> </th>	01 高額医療合算介護サービス費 <th>健康福祉部 高齢福祉課</th>	健康福祉部 高齢福祉課
	02 保険給付費	01 高額医療合算介護サービス給付事業費	5,471,136	05 高額医療合算介護サービス費等費	696,617	1,676,405	1,897,476
事業の目的				財源内訳			
				国庫支出金	1,200,688	県支出金	696,617
事業の目的				事業の目的			
要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。				要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。			
主な成果				主な成果			
平成23年8月から平成25年7月までの間に介護保険と医療保険の合計の一部負担金が一定額を超えた場合に、要介護者に対し、高額医療合算介護サービス費を給付しました。				平成23年8月から平成25年7月までの間に介護保険と医療保険の合計の一部負担金が一定額を超えた場合に、要介護者に対し、高額医療合算介護サービス費を給付しました。			
事業の実績				事業の実績			

区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
現役並み所得者	6	180,750	30,125
一般	26	640,434	24,632
低所得者II	53	1,594,179	30,079
低所得者I	130	3,055,773	23,506
計	215	5,471,136	25,447

介護保険事業特別会計				(単位：円)																																													
会計	予算	事業名	決算額	項目	05 高額医療合算介護サービス等費	02 高額医療合算介護サービス等費	目																																										
	款02 保険給付費	01 高額医療合算介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部	高齢福祉課																																											
				財 源 内 訳																																													
				国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料																																										
			9,937	2,180	1,265		3,044																																										
							市債																																										
							一般財源																																										
							3,448																																										
				事業の目的																																													
				要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。																																													
				主な成果																																													
				要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給しました。																																													
				事業の実績																																													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">高額医療合算介護予防サービス給付実績 (平成26年度)</th> <th colspan="2">件：円</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たりの給付額</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現役並み所得者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>1</td> <td>49</td> <td>49</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅱ</td> <td>2</td> <td>9,888</td> <td>4,944</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅰ</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td>9,937</td> <td>3,312</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				高額医療合算介護予防サービス給付実績 (平成26年度)				件：円		区分	件数	給付額	1件当たりの給付額			現役並み所得者	0	0	0			一般	1	49	49			低所得者Ⅱ	2	9,888	4,944			低所得者Ⅰ	0	0	0			計	3	9,937	3,312		
高額医療合算介護予防サービス給付実績 (平成26年度)				件：円																																													
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額																																														
現役並み所得者	0	0	0																																														
一般	1	49	49																																														
低所得者Ⅱ	2	9,888	4,944																																														
低所得者Ⅰ	0	0	0																																														
計	3	9,937	3,312																																														

介護保険事業特別会計				(単位：円)																																	
会計	予算	事業名	決算額	項目	06 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス等費	目																														
	款02 保険給付費	01 特定入所者介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部	高齢福祉課																															
				財 源 内 訳																																	
				国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料																														
			120,789,370	21,985,495	20,952,776		37,010,959																														
							市債																														
							一般財源																														
							40,840,140																														
				事業の目的																																	
				負担限度額認定を受けた要介護認定者の自己負担分減免のサービス費用について市が負担します。																																	
				主な成果																																	
				要介護者の低所得者に対する食費及び居住費の軽減分を給付しました。																																	
				事業の実績																																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">特定入所者介護サービス給付実績 (平成26年度)</th> <th colspan="2">件：円</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たりの給付額</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食費</td> <td>3,170</td> <td>71,656,690</td> <td>22,605</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>居住費 (滞在費)</td> <td>2,166</td> <td>49,132,680</td> <td>22,684</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,336</td> <td>120,789,370</td> <td>22,637</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				特定入所者介護サービス給付実績 (平成26年度)				件：円		区分	件数	給付額	1件当たりの給付額			食費	3,170	71,656,690	22,605			居住費 (滞在費)	2,166	49,132,680	22,684			計	5,336	120,789,370	22,637		
特定入所者介護サービス給付実績 (平成26年度)				件：円																																	
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額																																		
食費	3,170	71,656,690	22,605																																		
居住費 (滞在費)	2,166	49,132,680	22,684																																		
計	5,336	120,789,370	22,637																																		

介護保険事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
款02 保険給付費	項06 特定入所者介護サービス等費	目03 特定入所者介護予防サービス費								
	01 特定入所者介護予防サービス給付事業費	所管部課 健康福祉部 高齢福祉課	23,260	5,105	2,982			7,127		8,066
事業の目的										
負担限度額認定を受けた要支援認定者の自己負担分減免のサービス費用について市が負担します。										
主な成果										
要支援者の低所得者に対する食費及び滞在費の軽減分を給付しました。										
事業の実績										
特定入所者介護予防サービス給付実績(平成26年度) 件：円										
区分	件数	給付額	1件当たりの総付額							
食費	13		20,960	1,612						
滞在費	1		2,300	2,300						
計	14		23,260	1,661						

介護保険事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
款03 地域支援事業費	項01 介護予防事業費	目01 二次予防事業費								
	02 二次予防事業費	所管部課 健康福祉部 高齢福祉課	4,736,580	1,062,187	531,093			2,212,996		930,304
事業の目的										
二次予防事業対象者が、住み慣れた地域で、身近な場所での通所介護予防事業に積極的に参加することにより、認知症・うつ・閉じこもりの予防を図り、要介護状態等になることの予防又は要介護状態の軽減若しくは悪化の防止を目的とします。										
主な成果										
二次予防事業対象者把握事業により把握された二次予防事業対象者に、要介護状態等となることの予防又は悪化の防止等として介護予防に資する事業を実施しました。										
事業の実績										
○通所型介護予防事業(のびのび倶楽部) 高齢者が身近な場所での通所介護予防事業に積極的に参加することにより、認知症・うつ・閉じこもりの予防を図り、介護予防支援を行いました。										
のびのび倶楽部事業参加状況										
テーマ	認知症 予防	運動器 能向上	口腔機 能向上	栄養改 善	うつ予 防・認知 症予防	閉じこ もり予 防	運動器 機能回 上	交流 会	合計※	
実施日	11/7	11/21	11/28	12/5	12/12	12/26	12/6	3/6		
参加 者(奥 人数)	男 3 女 12 計 15	3 14 計 17	2 9 計 11	2 8 計 10	2 10 計 12	2 13 計 15	2 13 計 15	1 12 計 13	17 108	
※合計は延べ人数										
○高齢者筋力向上トレーニング事業(筋力いきいき教室) 健康で快適な高齢期を過ごすために、日頃から運動を楽しみ、できるだけ健康な期間を延 伸し、疾病等状態悪化の進行を遅らせるよう予防活動を促進しました。										
筋力いきいき教室参加状況										
回数	参加人数	参加延べ人数								
前期	20	9	136							
後期	20	8	127							
計	40	17	263							
○のびのび倶楽部IOB会 92人(3コース・各コース2回実施) 参加者数										

事業の実績

○訪問型介護予防事業（配食サービス事業（二次予防高齢者分））
訪問によって認知症・うつ・閉じこもり予防、特に栄養改善、口腔機能向上予防の推進を図り、高齢者の生活機能向上を促し、要支援・要介護になることを予防しました。

生活機能基本チェックリスト項目別

(延べ人数)

運動機能向上	2
口腔機能	1
閉じこもり	3
認知症	1
うつ	2
10項目以上	2
計	11

対象者性別・年齢・家族構成

	性別		家族構成	
	男性	女性	単身	同居
計	1	1	2	0
60歳代	2	1	2	0
70歳代	1	1	0	1
80歳代	1	0	0	1
合計	5	3	4	1

事業委託先

備みどり配食サービス
ニココキックアツチン守山・野洲店
宅配クックワツン・スリー江八幡・野洲店
特定非営利活動法人しみんふくし滋賀 キッチンゆうゆう
備あいで

- ・訪問型介護予防事業賃金 1,080,700
- ・高齢者能力向上トレーニング事業委託料 1,716,120
- ・のびのび倶楽部OB会(通所型介護予防) 事業委託料 821,016
- ・のびのび倶楽部(通所型介護予防) 事業委託料 702,000
- ・配食サービス委託料 273,600

(単位:円)

会計	介護保険事業特別会計			
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防事業費	目01 二次予防事業費	
事業名	03 二次予防事業対象者把握事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
1,369,585	387,358	193,679	449,285	399,263
事業の目的	65歳以上の高齢者に対し、生活機能基本チェックリストを実施することで、要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に見つけ、生活機能評価健診の受診勧奨を行い、二次予防事業対象者の把握に努めます。また、二次予防事業対象者及びその候補者に対して、訪問・電話等により体調や様子をつかひ、実態把握を行います。			

主な成果
高齢者の要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に見つけるため、生活機能評価を行い二次予防事業対象者の把握に努めました。

事業の実績
65歳以上の高齢者に対し、生活機能基本チェックリストを送付し、二次予防事業に参加希望のある人を二次予防事業候補者として、
二次予防事業対象者把握状況 (人)

生活機能基本チェックリスト	発送数	2998
	返送数	2075
二次予防事業対象者	候補者数	95
	事業対象者数	73

○二次予防事業対象者に対して、訪問・電話等により、体調や様子をつかひ、実態把握を行いました。

二次予防事業対象者の追跡方法 (人)

該当	訪問		電話		その他		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
適当	6	26	4	18	3	4	13
不適当	1	3	3	0	0	0	4
合計	7	36	7	28	3	4	71

- ・生活機能評価受診勧奨業務臨時職員賃金 193,196
- ・生活機能評価受診券送付代 503,578
- ・生活機能評価健診委託料 670,111

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防事業費	目02 一次予防事業費				
事業名	01 一次予防事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
6,996,622	1,978,847	989,424			2,285,202		1,733,149

事業の目的
一次予防事業対象者の生きがいと、社会参加を促進し、介護予防に関する正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう有償や支援を行います。

主な成果
高齢者の生きがいと社会参加を促進し、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動に対して有償・支援に努めました。

事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○シニアスクール事業 <ul style="list-style-type: none"> 受講者数 81人 (4講座・32回実施) 生きがいづくりの会事業 <ul style="list-style-type: none"> 受講者数 339人 (14講座・320回実施) ○一般高齢者介護予防普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> 受講者数 1,044人 (45回実施) ○ふれあいサロン介護予防啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> 受講者数 531人 (32回実施) ○介護予防サポーター育成事業 <ul style="list-style-type: none"> 受講者数 133人 (1回実施) ○いきいき百歳体操 <ul style="list-style-type: none"> 登録者数 509人 (23団体) ○筋力向上トレーニング事業自主グループ活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 登録者数 112人 (4団体) ○自主グループ活動育成支援研修会 <ul style="list-style-type: none"> 延べ参加者数 76人 (2回実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防サポーター育成研修会講師謝金 9,450 百歳体操支援事業講師謝金 179,550 シニアスクール講師謝金 192,000 生きがいづくりの会講師謝金 1,920,000 ふれあいサロン介護予防啓発事業・健康運動指導士等謝金 156,900 百歳体操用負担調整費(バンド購入代) 403,920 小地域ふれあいサロン支援事業委託料 506,130 複写機使用料 70,363 小地域ふれあいサロン活動補助金 1,617,142 筋肉向上トレーニング自主グループ活動支援事業・看護師賃金 1,758,800 百歳体操介護予防啓発事業・管理栄養士謝金 57,800 自主グループ活動育成支援研修会講師謝金 37,800
-------	---	--

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費				
事業名	02 総合相談・権利擁護事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分租金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,523,670	1,295,808	647,904					1,579,958

事業の目的
総合相談窓口の充実により高齢者が安心して生活できるよう適切なサービスの総合調整と支援体制づくりの推進を図ります。

主な成果
地域の高齢者に対し、様々な形での支援を可能とするため、①地域関係者とのネットワークの構築、②要援護高齢者等の実施把握、③総合的・専門的な相談支援、④権利擁護等の観点からの対応・支援を行いました。また、野洲北中園域及び中主中園域で包括ケア会議を開催し、関係機関で対応困難ケース等について検討しました。

事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○総合相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 延べ955件 (実人数772人) ○要援護高齢者等の電話・訪問等での実施把握 <ul style="list-style-type: none"> 実施者数 延べ115件 ○高齢者虐待防止連絡協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 2回 ○地域包括連絡協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 2回 ○包括ケア会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・野洲北中園域 開催回数 3回 ・中主中園域 開催回数 3回 ○権利擁護・成年後見相談 <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 延べ30件 ○高齢者虐待相談 <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 実件数36件 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉士臨時職員賃金 2,027,449 高齢者虐待対応支援ネット委託料 54,000 高齢者虐待事例検証会助言委託 55,440 カノリン代 277,000 公用車車検代等修繕費 161,838 通信運搬費(郵便・電話代) 572,160 公用車リース代 130,680 複写機使用料 152,943 										
虐待の内容 (延べ件数)	<table border="1"> <tr> <td>身体的虐待</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>心理的虐待</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>経済的虐待</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>介護放棄</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43</td> </tr> </table>	身体的虐待	22	心理的虐待	11	経済的虐待	4	介護放棄	6	計	43	
身体的虐待	22											
心理的虐待	11											
経済的虐待	4											
介護放棄	6											
計	43											

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	01 包括的支援事業費				
事業名	03 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
86,223	31,708	15,854					38,661
事業の目的	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることにより、高齢者が安心して生活できるような体制を整えます。						
主な成果	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図りました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 〇居宅介護支援事業所連絡会議の開催 開催回数 原則月1回(年10回開催) 〇ケアマネジャーへの個別相談対応、指導等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 主任介護支援専門員連絡会、居宅介護支援事業所連絡会議講師謝礼 48,300 ・ 介護支援専門員研修負担金 21,620 ・ 滋賀県介護支援専門員連絡協議会等会費 10,000 						

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	01 包括的支援事業費				
事業名	04 介護予防ケアマネジメント事業費			健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
859,844	316,202	158,101					385,541
事業の目的	高齢者の自立保持のため二次予防事業対象者の生活機能低下の防止・機能の現状維持を図ります。						
主な成果	生活機能評価から高齢者の実態把握を行い、介護予防事業対象者へのアセスメント(課題分析)、介護予防ケアプラン作成、評価等を行い、身体的・精神的・社会的機能の維持向上に努めました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 〇訪問型介護予防事業(市の配食サービス利用者で介護保険未利用者) 実人数 5人 〇二次予防事業対象者ケアプラン作成等事業 (筋力いきいき教室・のびのび倶楽部・のびのび倶楽部OB会) 実人数 127人 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員賃金 856,644 ・ 介護予防研修参加旅費 3,200 						

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	02 任意事業費	健康福祉部	高齢福祉課
	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費		所管部課			
		01 介護給付等費用適正化事業費		財源	内	記	
				国庫支出金	県支出金	負担金	手数料
				その他	市債	一般財源	
			1,028,218	378,121	189,061		461,036
		事業の目的					
		介護保険給付時のケアプランについてのチェック及び被保険者に対する年2回の自身の介護保険給付実績の交付を行い、介護給付の適正化を図ります。					
		主な成果					
		新規及び区分変更時の居宅サービス（福祉用具、在宅改修、居住系サービスを除く。）並びに更 新時の居宅サービスのうち訪問介護を入れる場合は、介護支援専門員からケアプランを提出願 い、当該プランの適正等について臨時職員を雇用し、チェックを行った。被保険者に利用の実績額（ 費用額）を知ってもらうことにより、無駄のない利用に努める意識づけを図るとともに、事業所 の不正請求がないか、利用者からの情報提供を得るため、給付費の通知を年2回実施しました。					
		事業の実績					
		資金	774,300				
		臨時職員賃金					
		ケアプラン点検員					
		役員費	179,044				
		通信運搬費					
		給付通知発送分					
		手数料	74,874				
		給付通知作成手数料					

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	02 任意事業費	健康福祉部	高齢福祉課
	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費		所管部課			
		02 家族介護支援事業費		財源	内	記	
				国庫支出金	県支出金	負担金	手数料
				その他	市債	一般財源	
			12,868,828	4,732,433	2,366,216		5,770,179
		事業の目的					
		高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を 介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。					
		主な成果					
		高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高 齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が住み慣 れた地域社会で継続的に生活できるよう支援することができました。					
		事業の実績					
		〇はいぬ高齢者家族サービス事業					
		事業委託先	セコム㈱				
		利用者数	4人				
		〇介護者マッサージ施術費助成事業					
		事業委託先	滋賀県鍼灸マッサージ師会野洲市会				
		利用者数	5人				
		〇高齢者おむつ助成事業					
		利用者数	350人				
		〇家族介護支援事業（元気回復事業）実施					
		① 研修会・交流会	延べ46人（2回開催）				
		② リフレクシヨ講座	12人（1回開催）				
		〇介護ニュース「りふれっしょ」発行	4回				
		〇認知症キャラバン・ナイト、サポーター養成事業					
		① 認知症キャラバン・ナイト	62人				
		登録者数	毎月第3水曜日開催				
		連絡会議	824人				
		② 認知症サポーター養成講座	25回				
		養成人数	3人				
		〇認知症在宅訪問事業					
		利用者数	3人				
		〇もの忘れ相談事業					
		会費	22回				
		実施回数	12人				
		相談人数					

事業の実績

- ・ 家族介護支援事業講師謝礼 6,200
- ・ 認知症サポートーター養成講座用教材等 114,770
- ・ 高齢者おむつ助成券印刷代 128,520
- ・ 家族介護支援事業用い 26,200
- ・ 「りふれっしゅ」郵便代 431,620
- ・ はいね高齢者検索システム機器設置費助成 26,551
- ・ 介護者マップサービス施術費助成 67,500
- ・ 高齢者等おむつ費用助成 11,937,500

(単位：円)

介護保険事業特別会計

会計	介護保険事業特別会計							
予算	款03 地域支援事業費 項02 包括的支援事業・任意事業費	目02 任意事業費						
事業名	03 任意支援事業費	健康福祉部 高齢福祉課						
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	負担金	費用料	手数料	その他	市債	一般財源
5,771,442	2,027,032	1,013,516				5,916		2,724,978

事業の目的

高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるよう支援し、高齢者の福祉の向上を図ります。
配食サービスを行うことにより、高齢者の生活の質の確保とともに、安全確認を行います。

主な成果

要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、配食サービス等の生活支援サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援することにより、高齢者の福祉の向上に努めました。

事業の実績

○配食サービス事業（二次予防高齢者以外）
株式会社みどり配食サービス、ニコニコキッチン守山・野洲店
事業委託先 宅配クックワンツ・スリー近江八幡・野洲店、働あいど
特定非営利活動法人しみかふくし滋賀 キッチンゆうゆう
利用者数 28人 26年度未登録人数

○単独老人給食サービス事業
事業委託先 野洲市社会福祉協議会
利用者数 9人
配食回数 329回

○介護相談員派遣事業
介護相談員 7人
訪問回数 延べ284回

派遣施設 (ヶ所)

小規模多機能型居宅介護	1
通所介護施設(デイサービス)	18
通所リハビリ施設	2
グループホーム	2
ショートステイ	5
介護老人福祉施設	2
地域密着型介護老人福祉施設	1
介護老人保健施設	2
計	33

○緊急通報システム運営事業委託料
事業委託先 大阪ガスセキュリティアサービス(株)
利用者数 66人 26年度未登録人数

○成年後見制度利用支援事業
成年後見制度市長申立人数 2人
成年後見人等の報酬助成利用人数 5人

事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護相談員活動報酬 ・ 介護相談員研修参加旅費等 ・ 配食サービス委託料 ・ 単独老人給食サービス委託料 ・ 緊急通報システム運営事業委託料 ・ 介護相談員研修負担金 ・ 成年後見制度利用支援事業委託料 ・ 成年後見人等報酬助成 	<p>728,750</p> <p>106,760</p> <p>1,455,600</p> <p>314,485</p> <p>869,144</p> <p>240,000</p> <p>889,802</p> <p>1,150,761</p>
-------	---	---

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	01 基金積立金	目	01 基金積立金		
予算	款 04 基金積立金	項	01 基金積立金	課	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	01 介護給付費準備基金積立金	所管部課					
決算額		財 源	内 訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他
				負担金			
325,523							325,523
事業の目的	介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てるものです。						
主な成果	介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てました。						
事業の実績	<p>積立金</p> <p>介護保険給付費準備基金</p> <p>基金利子分</p> <p>325,523</p>						

介護保険事業特別会計					(単位：円)		
会計	款	項	目	目			
予算	05	諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 第1号被保険者還付金	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	01 第1号被保険者還付金		所管部課				
決算額	国庫支出金		財源内訳		市債	一般財源	948,565
			分相負担金	使用料手数料			
事業の目的	修正申告等で発生した過年度分の介護保険料の還付を行います。						
主な成果	修正申告等で発生した過年度分の介護保険料の還付を行いました。						
事業の実績	償還金利子及び割引料還付加算金		1号被保険者保険料還付金		948,565		

介護保険事業特別会計					(単位：円)		
会計	款	項	目	目			
予算	05	諸支出金	01 償還金及び還付加算金	02 償還金	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	01 国庫支出金等返還金		所管部課				
決算額	国庫支出金		財源内訳		市債	一般財源	1,091,504
			分相負担金	使用料手数料			
事業の目的	過年度分の精算に伴い国庫支出金等に返還が生じた場合に返還します。						
主な成果	過年度の介護給付費を精算し、国庫支出金等を返還しました。						
事業の実績	過年度の負担金等を精算し、返納しました。		過年度国庫負担金返還金		267,587		
			平成25年度介護給付費負担金返納		267,587		
			過年度県負担金返還金		98,206		
			平成25年度介護給付費負担金返納		98,206		
			過年度支払基金交付金返還金		725,711		
			平成25年度介護給付費交付金精算金		0		
			平成25年度地域支援事業支拂交付金精算金		725,711		
					1,091,504		

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	財源内訳			
予算	05 諸支出金	02 繰出金	01 一般会計繰出金	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	01 一般会計繰出金			所管部課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担保金 負担金	費用料 手数料			一般財源
				その他	市債	市債	
9,910,332							9,910,332
事業の目的 一般会計に精算金を繰り出すためのものです。							
主な成果 過年度(平成25年度)の保険給付費、地域支援事業費、職員給与及び事務費の精算により、市一般会計の負担分を返還しました。							
事業の実績				9,910,332			
一般会計繰出金(精算分)				9,910,332			

地域医療振興資金貸付事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	財源内訳			
予算	01 地域医療振興資金貸付事業費	01 地域医療振興資金貸付事業費	01 地域医療振興資金貸付事業費	健康福祉部 健康推進課			
事業名	01 一般会計繰出金			所管部課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担保金 負担金	費用料 手数料			一般財源
				その他	市債	市債	
56,800,000						56,800,000	0
事業の目的 野洲病院からの貸付資金元利収入を一般会計へ繰出します。							
主な成果 野洲病院からの貸付資金元利収入を一般会計へ繰出しました。							
事業の実績				56,800,000			
地域医療振興資金の貸付元利収入を一般会計に繰出しました。				56,800,000			
・一般会計繰出金				56,800,000			

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	下水道事業特別会計						
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費				
事業名	02 下水道一般管理運営費			所管部課	環境経済部 上下水道課		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
40,920,146			40,920,146				0
事業の目的							
下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り、下水道事業の効率的な運営を行います。 下水道事業特別会計に係る消費税及び地方消費税の申告納付を行います。							
主な成果							
加入する協会等関係機関との調整を図りながら、事業の効率化に努めました。 また、下水道事業の企業会計化に向けて調査等に着手しました。							
事業の実績							
下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り下水道事業の効率的な運営を行いました。 下水道事業特別会計に係る消費税及び地方消費税の申告納付を行いました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通旅費 18,600 ・ 郵便代 26,500 ・ 手数料 970 ・ 下水道事業企業会計移行支援業務委託 7,344,000 ・ 琵琶湖湖南中部流域下水道運給協議会費 10,000 ・ 流域下水道工事電算システム維持管理負担金 252,454 ・ 日本下水道協会会費 167,660 ・ 滋賀県下水道協会会費 7,062 ・ 消費税及び地方消費税 33,092,900 							

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	下水道事業特別会計						
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費				
事業名	51 下水道一般管理運営費(繰越)			所管部課	環境経済部 上下水道課		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,019,600					2,019,600		0
事業の目的							
下水道事業の経営基盤を強化し、長期的に安定した経営を継続していただくため、企業会計を導入 (地方公営企業法適用) します。							
主な成果							
下水道事業の企業会計化に向けた基本計画を策定し、固定資産評価方法や事務手続き等にかかる基本的な事項を定めました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業企業会計移行基本計画策定業務委託 2,019,600 							

下水道事業特別会計				(単位：円)																																		
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																												
下水道事業特別会計	款02 農業集落排水事業費	項01 農業集落排水事業費	環境経済部 上下水道課																																			
	02 農業集落排水事業費	一般管理費					41,041,219			13,002,977																												
事業の目的 農業集落排水施設（4施設）の適正な維持管理を行います。 下水道事業特別会計に係る消費税及び地方消費税の申告納付を行います。																																						
主な成果 適正な維持管理を行うことにより、放流水域の水質保全に努めました。 老朽している機器等の更新を行うことにより適正な運転管理に努めました。																																						
事業の実績 市内4箇所（須原堤・吉川・野田・安治処理場）の農業集落排水施設維持管理経費を支出しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>普通旅費</td> <td>10,080</td> </tr> <tr> <td>事務用消耗品</td> <td>10,562</td> </tr> <tr> <td>4施設の水電水費</td> <td>12,194,106</td> </tr> <tr> <td>4施設の光熱水費</td> <td>4,761,979</td> </tr> <tr> <td>処理施設、中継ポンプ場修繕費</td> <td>426,000</td> </tr> <tr> <td>4施設の通信料</td> <td>76,000</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水施設法定検査手数料</td> <td>13,064,652</td> </tr> <tr> <td>処理施設維持管理委託料</td> <td>21,924,000</td> </tr> <tr> <td>4施設の汚泥引取処分費</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>4施設の麻草清掃・立木管理委託</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>地域環境資源センター会費</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>滋賀県土地改良事業団体連合会湖南支部負担金</td> <td>43,917</td> </tr> <tr> <td>漏水減免等による還付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費税及び地方消費税</td> <td>862,900</td> </tr> </table>											普通旅費	10,080	事務用消耗品	10,562	4施設の水電水費	12,194,106	4施設の光熱水費	4,761,979	処理施設、中継ポンプ場修繕費	426,000	4施設の通信料	76,000	農業集落排水施設法定検査手数料	13,064,652	処理施設維持管理委託料	21,924,000	4施設の汚泥引取処分費	600,000	4施設の麻草清掃・立木管理委託	20,000	地域環境資源センター会費	50,000	滋賀県土地改良事業団体連合会湖南支部負担金	43,917	漏水減免等による還付金		消費税及び地方消費税	862,900
普通旅費	10,080																																					
事務用消耗品	10,562																																					
4施設の水電水費	12,194,106																																					
4施設の光熱水費	4,761,979																																					
処理施設、中継ポンプ場修繕費	426,000																																					
4施設の通信料	76,000																																					
農業集落排水施設法定検査手数料	13,064,652																																					
処理施設維持管理委託料	21,924,000																																					
4施設の汚泥引取処分費	600,000																																					
4施設の麻草清掃・立木管理委託	20,000																																					
地域環境資源センター会費	50,000																																					
滋賀県土地改良事業団体連合会湖南支部負担金	43,917																																					
漏水減免等による還付金																																						
消費税及び地方消費税	862,900																																					

下水道事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
下水道事業特別会計	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	環境経済部 上下水道課							
	01 下水道台帳作成事業費						8,824,680			0
事業の目的 下水道法23条の規定に基づき管渠台帳を整備します。										
主な成果 下水道法の規定に基づき、台帳未整備区域の整備を行いました。										
事業の実績 ・ 下水道台帳作成業務委託 (内訳) 下水道台帳子ータ作成 381 km 人孔・管渠子ータ入力 381 km 汚水まぎ設備箇所子ータ入力 381 箇所 8,824,680										

下水道事業特別会計				(単位：円)													
会計	下水道事業特別会計																
予算	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目01 管理管理費														
事業名	02 浄化センター負担金	所管部課	環境経済部 上下水道課														
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源										
367,218,003			367,058,959	159,044			0										
事業の目的	滋賀県湖南中部浄化センターにおいて市内から排出される汚水排水の処理経費を支出します。																
主な成果	市内から排出される汚水の処理費用を負担し、放流先である琵琶湖及び河川等の公共水域の水質保全に努めました。																
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 湖南中部浄化センター負担金 367,218,003 <p>総処理水量 7,457 千m³</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(単位：千m³)</th> </tr> <tr> <th>一般排水</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,947</td> <td>7,457</td> </tr> <tr> <td>特定排水</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,484</td> <td>1,026</td> </tr> </tbody> </table>							(単位：千m ³)		一般排水	計	4,947	7,457	特定排水		1,484	1,026
(単位：千m ³)																	
一般排水	計																
4,947	7,457																
特定排水																	
1,484	1,026																

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	下水道事業特別会計						
予算	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目01 管理管理費				
事業名	03 管理維持管理事業費	所管部課	環境経済部 上下水道課				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
59,039,632			59,039,632				0
事業の目的	公共下水道(特定環境保全公共下水道を含む)における管路・マンホールポンプ等の適正な維持適正な維持管理を行います。						
主な成果	管路・中継ポンプ等を適正に維持管理することにより、快適な生活環境を確保しました。管路調査・管路補修を行うことにより不明水を抑制し、下水道事業の健全経営を図りました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理及び事務用消耗品 133,522 マンホールポンプ及び比留田真空ステーション光熱水費 7,286,705 マンホールポンプ等修繕料 9,496,168 マンホールポンプ及び比留田真空ステーション専用回線使用料等通信費 1,746,695 下水道賠償責任保険料 118,990 公共下水道管路調査業務委託(近江富士地区) 11,014,920 公共下水道圧送ポンプ施設及び真空下水道施設維持管理業務委託 8,640,000 下水道管理設地借上料 83,100 下水道遠隔監視システム用通信端末機器等使用料 109,896 公共下水道調査業務委託(永原旧アヤハ団地) 12,994,560 下水道取付管及び管渠布設等工事 1,725,200 補修工事材料購入費 182,650 守山地区行政区域外流出負担金 4,223,170 下水道使用料還付金 1,284,176 						

下水道事業特別会計				(単位：円)																		
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	目	管理費															
款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	環境経済部 上下水道課																				
事業名	04 使用料徴収事務費	所管部課																				
決算額			13,676,000	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料															
						負担金	手数料															
							その他															
							市債															
							一般財源															
							0															
事業の目的	下水道使用料の徴収業務を水道事業所に委託し、収納業務を効率的に進めます。																					
主な成果	下水道使用料と水道料金を合わせて徴収することにより、効率的な徴収事務を進められました。納付相談等を行いながら、滞納額の減少に努めました。																					
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料徴収事務委託 13,676,000 口座振替 77,099 件 直送（納付書） 13,320 件 合計 90,419 件 平成27年3月末現在																					
徴収状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>予算額</th> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>1,211,884,000</td> <td>1,202,243,172</td> <td>1,197,669,763</td> <td>99.6%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>7,364,000</td> <td>12,647,098</td> <td>7,603,959</td> <td>60.1%</td> </tr> </tbody> </table> *調定額は不納欠損額を除く。							年度	予算額	調定額	収入額	徴収率	現年度分	1,211,884,000	1,202,243,172	1,197,669,763	99.6%	滞納繰越分	7,364,000	12,647,098	7,603,959	60.1%
年度	予算額	調定額	収入額	徴収率																		
現年度分	1,211,884,000	1,202,243,172	1,197,669,763	99.6%																		
滞納繰越分	7,364,000	12,647,098	7,603,959	60.1%																		

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	目	管理費
款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	環境経済部 上下水道課					
事業名	05 水質検査事業費	所管部課					
決算額			2,682,879	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料
						負担金	手数料
							その他
							市債
							一般財源
							0
事業の目的	流域下水道に排出する汚水や特定事業所からの排水について、排出基準に適合しているかの検査を実施します。						
主な成果	排出基準に適合しているかを確認し、放流水域である琵琶湖・河川等の公共水域の水質保全に努めました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査委託料 2,682,879 流域下水道投入点 16 箇所 特定事業所 22 事業所 飲食店・クリーニング店 21 店 						

下水道事業特別会計				(単位：円)																		
会計	予算	事業名	決算額	目	02	管渠築造費																
03 公共下水道事業費	01 公共下水道事業費	02 受益者負担金徴収事業費		02	管渠築造費																	
				環境経済部 上下水道課																		
				所管部課																		
				財源内訳																		
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料															
				725,360			725,360															
				0			0															
				0			0															
事業の目的				下水道供用開始区域の受益者負担金の徴収事務に努めます。																		
主な成果				下水道を供用開始した区域の受益者負担金の賦課徴収向上に努めました。																		
事業の実績				<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担金前納報奨金 722,860 納付書発送郵便代 2,500 																		
				賦課件数 1 件																		
徴収状況				<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>予算額</th> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>4,935,000</td> <td>4,980,060</td> <td>4,980,060</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>2,000</td> <td>45,800</td> <td>7,700</td> <td>16.8%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	予算額	調定額	収入額	徴収率	現年度分	4,935,000	4,980,060	4,980,060	100.0%	滞納繰越分	2,000	45,800	7,700	16.8%
年度	予算額	調定額	収入額	徴収率																		
現年度分	4,935,000	4,980,060	4,980,060	100.0%																		
滞納繰越分	2,000	45,800	7,700	16.8%																		

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	02	管渠築造費	
03 公共下水道事業費	01 公共下水道事業費	03 琵琶湖南部流域下水道建設事業費		02	管渠築造費		
				環境経済部 上下水道課			
				所管部課			
				財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				42,027,940			1,027,940
				0			0
				0			0
事業の目的				琵琶湖南部流域下水道建設にかかる市負担金を支出します。			
主な成果				滋賀県が施工する流域下水道工事費の一部を負担することにより、放流水域である琵琶湖・河川等の公共水域の水質保全に努めました。			
事業の実績				<ul style="list-style-type: none"> 琵琶湖南部流域下水道事業費負担金 42,027,940 野洲市負担率 8.52 % 			

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	下水道事業特別会計						
予算	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目02 管渠築造費				
事業名	04 公共下水道管渠築造事業費			所管部課 環境経済部 上下水道課			
決算額	財源内訳			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
63,129,864	21,900,000			15,942,104	4,987,760	20,300,000	0
事業の目的 下水道未整備区域の管渠築造を進め、下水道普及率の向上に努めます。							
主な成果 市三宅東部土地区画整理地内の管渠築造工事等を施工した他、汚水ます設置を行い、下水道普及率の向上を図りました。 また、近江富士地区の下水道マンホール蓋取替工事や市内の下水道マンホールポンプ場更新工事を、下水道施設の長寿命化を図りました。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 事務用消耗品、下水道事業用図書 58,236 公用車燃料費 130,093 郵便代 1,000 補助金申請等に伴うカラーコピー代 19,008 市三宅地先等下水道実施施設設計業務委託 2,484,000 下水道マンホールポンプ場更新設計業務委託 7,560,000 農業集落排水施設の公共下水道統合にかかわる計画策定業務委託 4,536,000 公用車リース代 116,640 複写機使用料 161,647 汚水ます設置工事（湖州平、榑原駅前） 843,480 市三宅15号枝線管渠工事（市三宅東部土地区画整理地内） 4,598,640 下水道マンホール蓋取替工事（近江富士第1工区） 8,407,800 下水道マンホール蓋取替工事（近江富士第2工区） 18,341,640 下水道マンホールポンプ場更新工事 10,325,880 榑原6号枝線管渠工事 5,545,800 							

下水道事業特別会計				(単位：円)															
会計	下水道事業特別会計																		
予算	款04 公債費	項01 公債費	目01 元金																
事業名	01 農業集落排水事業長期借入金			所管部課 環境経済部 上下水道課															
決算額	財源内訳			財源内訳															
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
45,969,371						24,000,000	21,969,371												
事業の目的 農業集落排水事業で借入れを行った市債の元金を償還します。																			
主な成果																			
事業の実績																			
<ul style="list-style-type: none"> 元金償還金 45,969,371 農業集落排水事業 39,338,517 資本費平準化債 6,630,854 																			
<table border="1"> <tr> <td>起債残高</td> <td>償還元金</td> <td>差引</td> <td>平成27年3月末現在</td> </tr> <tr> <td>25年度末現在高</td> <td>45,969,371</td> <td>314,106,826</td> <td>26年度未現在高</td> </tr> <tr> <td>360,076,197</td> <td></td> <td>24,000,000</td> <td>338,106,826</td> </tr> </table>								起債残高	償還元金	差引	平成27年3月末現在	25年度末現在高	45,969,371	314,106,826	26年度未現在高	360,076,197		24,000,000	338,106,826
起債残高	償還元金	差引	平成27年3月末現在																
25年度末現在高	45,969,371	314,106,826	26年度未現在高																
360,076,197		24,000,000	338,106,826																

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	01	元金	上下水道課
	款 04 公債費	項 01 公債費		所管部課	環境経済部		
	02 公共下水道事業長期借入金			財源	内訳		
				国庫支出金	県支出金	分担金	負担金
				使用料	手数料	その他	市債
							一般財源
			933,842,310		614,885,917		303,000,000
			15,956,393				
事業の目的				公共下水道事業で借入れを行った市債の元金を償還します。			
主な成果							
事業の実績				933,842,310			
元金償還金				227,797,346			
公共下水道事業				231,718,984			
特定環境保全公共下水道事業				76,210,727			
流域下水道事業				147,688,360			
資本費平準化債				31,108,078			
公共特別借入金				219,318,815			
借換債							
起債残高				平成27年3月末現在			
25年度末現在高				26年度借入額			
11,386,230,366				933,842,310			
償還元金				差引			
10,452,388,056				364,300,000			
				10,816,638,056			

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	02	利子	上下水道課
	款 04 公債費	項 01 公債費		所管部課	環境経済部		
	01 農業集排水事業長期借入金			財源	内訳		
				国庫支出金	県支出金	分担金	負担金
				使用料	手数料	その他	市債
							一般財源
			7,216,545				7,216,545
事業の目的				農業集排水事業で借入れを行った市債の利子を償還します。			
主な成果							
事業の実績				7,216,545			
利子償還金				4,184,250			
農業集排水事業				1,115,750			
資本費平準化債				1,916,545			
借換債							

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	下水道事業特別会計						
予算	款	項	目	所管部課			
事業名	04	公債費	01	公債費			
	02	公共下水道事業長期債利子	02	環境経済部 上下水道課			
決算額	財 源 内 訳						
241,963,305	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債
			負担金				一般財源
							241,963,305
事業の目的	公共下水道事業で借入れを行った市債の利子を償還します。						
主な成果							
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利子償還金 241,963,305 <ul style="list-style-type: none"> 公共下水道事業 80,212,777 特定環境保全公共下水道事業 88,477,558 流域下水道事業 31,325,861 資本費平準化債 21,034,531 公共特別措置分 4,694,478 借換債 16,218,100 						

墓地公園事業特別会計				(単位：円)																											
会計	墓地公園事業特別会計																														
予算	款	項	目	所管部課																											
事業名	01	墓地公園整備事業費	01	環境経済部 環境課																											
	01	墓地公園管理事業費	01	環境経済部 環境課																											
決算額	財 源 内 訳																														
23,100,049	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債																								
			負担金				一般財源																								
							10,270,500																								
事業の目的	墓地公園の適正な維持管理、運営を行うことで、使用者の方が安心して利用できるようにします。						0																								
主な成果	<p>野洲市シルバー人材センターに墓園内の管理及び除草業務を委託し、適正な維持管理に努めました。なお、平成25年度に新規一般区画販売分は、売却しました。そのため、販売額は、原則、特定分のみとなっています。</p> <p>墓所残区画数及び使用区画数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>墓所使用許可数</td> <td>46</td> <td>66</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市外</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>墓所返還数</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>墓所残区画数</td> <td>72</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 墓繕等管理用消耗品等 88,183 ・ 電気料金 194,595 ・ 水道料金 75,011 ・ 墓園内設備修繕料 195,220 ・ 電話料金 (管理棟・マンホールポンプ回線) 53,019 ・ 郵便料金 190,202 ・ こみ投入手数料 145,040 ・ コンビニ収納等手数料 32,008 ・ 管理委託料 2,161,216 ・ 除草委託料 1,430,252 ・ 公用車リース料 492,480 ・ 下水道使用料 69,037 ・ 基金積立金 14,710,321 							平成24年度	平成25年度	平成26年度	墓所使用許可数	46	66	4	一般				市外	4	0	0	墓所返還数	3	7	4	墓所残区画数	72	13	13	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																												
墓所使用許可数	46	66	4																												
一般																															
市外	4	0	0																												
墓所返還数	3	7	4																												
墓所残区画数	72	13	13																												

墓地公園事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	01 墓地公園整備事業費	01 墓地公園整備事業費	01 墓地公園管理費	環境経済部 環境課			
事業名	51 墓地公園管理事業費(繰越)			環境経済部 環境課			
決算額	3,663,360			財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
事業の目的	ざくら墓園の墓所区域を中心とする排水状況を調査し、今後の排水対策を講ずるための計画を策定します。						
主な成果	現墓所区域の排水状況を調査を実施し、今後の排水対策のための計画を策定しました。						
事業の実績	3,663,360						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 排水計画策定委託業務 						

基幹水利施設管理事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	01 基幹水利施設管理事業費	01 基幹水利施設管理事業費	01 基幹水利施設管理事業費	環境経済部 農林水産課			
事業名	01 基幹水利施設管理事業費			環境経済部 農林水産課			
決算額	13,427,000			財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
事業の目的	基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水安定供給の確保し農業の振興に寄与します。						
主な成果	市と土地改良区と連携し、基幹水利施設・石部頭首工のもつ、農業用水の安定を図りました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 基幹水利施設・石部頭首工のゲート点検委託し、また維持管理に要する経費を支出しました。 野洲川-3地区基幹水利施設管理業務 7,378,000 石部頭首工洪水吐ゲート点検整備業務委託 1,944,000 石部頭首工土砂吐・取水ゲート点検整備業務委託 1,242,000 基幹水利施設(石部頭首工)維持管理負担金 2,600,000 						

工業団地等整備事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	目	01 元金	02 利子		
	款 01 公債費	項 01 公債費	所管部課	環境経済部	商工観光課		
	01 地域開発事業償還利子		財源	内訳			
			国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料
					負担金	その他	市債
							一般財源
決算額	17,570,003						17,570,003
事業の目的	合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため乙種工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業債を償還します。						
主な成果	景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となり、未売却地について大型小売店舗への買付を行っており、起債の償還元金については、その買付収入及び一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域開発事業借換債利子 17,570,003 						

工業団地等整備事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	目	01 元金			
	款 01 公債費	項 01 公債費	所管部課	環境経済部	商工観光課		
	01 地域開発事業償還元金		財源	内訳			
			国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料
					負担金	その他	市債
							一般財源
決算額	1,752,200,000					105,066,640	1,654,700,000
事業の目的	合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため乙種工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業債を償還します。						
主な成果	景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となり、未売却地について大型小売店舗への買付を行っており、起債の償還元金については、その買付収入及び一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域開発事業借換債 1,752,200,000 						

(単位：円)

会計		土地取得特別会計					
予算	款	項	目	目	目	目	目
	01	公債費	01	公債費	01	利子	
事業名	01 公共用地先行取得長期債利子		所管部課	政策調整部 財政課			
決算額			財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
11,250,000					11,250,000		0
事業の目的	公共用地先行取得等事業債で購入した駅前公共用地の利子償還をします。						
主な成果	駅前公共用地の先行用地取得等事業債の利子を償還しました。						
事業の実績	駅前公共用地の先行取得等事業債の利子の償還をしました。						11,250,000